

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費			
				継続	新規	千円	千円		
実施計画調査： 50.11.20～50.12.4 計画打合せ：51.3.17～ 51.3.31 実施設計調査：51.7.29 ～51.9.6 計画打合せ：52.3.14～ 52.3.23	その後、協定協力を予定する。 1. 養蚕センター及びサブセンター設置のための準備 2. 標準的養蚕技術確立のための準備 3. 高収量性蚕種の製造と配布 4. インドネシア人技術者の訓練								
東南アジアかんがい計画 基準作成調査 調査期間： 48.10.29～48.11.24 (27)	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	(8)	(2,040)				(2,040)
ボゴール農科大学・農産 加工パイロットプラント 協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：51.3.28～ 51.4.11	インドネシア共和国ボゴール農科大学は、同国における最 高の農業関係単科大学であるが、6学部の一つである 農業工学・農産加工学科は、教官の陣容、施設が不十分であ り、今後増大する人材への需要に対応することが困難である。 このような事情にかんがみ、同国は国民栄養水準の引上げ、 農産加工の促進の要となる同大学の人材の養成、施設の強化 拡充を計画し、これに対する援助を求めている。 事業団は、これに応じて上記計画の背景、同大学の現状と 将来計画等を調査することとし、昭和51年3月28日から 同年4月11日まで5名からなる事前調査団を同国へ派遣し た。 その結論は次のとおりである。 ① 本計画はインドネシア共和国の重要な政策である国民栄 養水準の向上、一次産品加工と輸出の振興に沿うものであ り、関係各省ともきわめて強い関心を示している。	50	事前調査	5	3,211				3,211
		51	同上報告書		384				384

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数		経 費			
				継 続	新 規	千 円	千 円		
	② 同国の農産物加工の現状はなお発展途上にあり、新たに開発を要する部分、改善を要する分野もきわめて多い。 ③ また、ボゴール大学農産加工学科の人材および施設は不十分であり、その強化拡充は緊要である。 ④ 調査の結果を日本国政府その他の関係者に十分説明し、早急な実施調査の派遣と本プロジェクトの実現に努めることが望ましい。								
南スラウェン農業開発協力	農業省大臣官房計画局にアドバイザー1名、南スラウェン州にある農業省代表部に専門家4名、計5名を派遣し、 1. 南スラウェン州地域農業に関する調査及び分析 2. 南スラウェン州地域農業開発基本計画の検討及び勧告 3. 上記基本計画に即した部門別の農業開発計画の策定 4. 上記基本計画及び部門別計画に即した二特定県における農業開発事業の実施計画の策定 を行うと同時に、計画作成担当者の訓練を行い、地域農業開発計画に関するテクノロジーをインドネシア政府計画作成担当者に移転することを目標としている。	50	予備調査	4	27 2954				2,981
協定等の種類：R/D (南スラウェン地域農業開発計画の技術協力に係る討議議事録) 署名年月日：51.5.4 協力期間：51.12~54.6 予備調査：50.11.26~50.12.12 実施計画調査：51.4.26~51.5.7		51	実施計画調査	5	792 4,521	5	42,961	2,261 8,828	59,363
家畜衛生協力	家畜衛生は畜産発展の基盤であるが、インドネシア国においては、家畜伝染病、防疫の不備に起因する家畜の損耗が著しい。 本協力においては、 1. スマトラ島での家畜疾病とくに伝染病の診断 2. 地域における問題疾病の調査と防疫 3. 伝染病防疫の立案と実施 4. 衛生技術の指導、普及と技術者の養成、訓練等。 が事業の中心になると考えられる。また、昭和51年6月22	51	事前調査	4	4,050	2	4,353	3,976	12,379

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費			
				継続	新規	千円	千円		
	日から25日間、4名からなる事前調査団が派遣され、インドネシア国における家畜衛生の実態を把握するとともに、技術協力の可能性を調査し、協力の基本方針が策定された。								

開発技術協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人数		経費					
				継続	新規	千円	千円			継続	新規
東部ジャワとうもろこし 開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：42.12.16 協力期間：42.12～ 46.3 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日：46.4.2 協力期間：46.4～49.7 実施調査：42.11.19～ 42.12.19 巡回指導： 巡回指導： 巡回指導： 巡回指導：47.3.1～ 47.3.30 巡回指導：48.3～ 巡回指導：49.2～49.3	インドネシアにおける永い歴史をもつメイズ生産は近年、在来の栽培法の下で、低反収と面積拡大の限界から停滞を続けていた。このため、優良種子、施肥栽培、機械化の採用によって、その生産を飛躍的に増加させ、また、機械調製の導入によって、品質の向上を図り、従来自家消費の範囲内に止まっていたものを品質の良い余剰分を生じさせ、これを輸出に振り向けようとの計画が考えられ、対象地域として、メイズの主産地たる東部ジャワ州が選ばれ、わが国に技術協力を要請してきた。  わが国はこれに対し、昭和43年度から、当初3年間の計画で、栽培、流通、品質管理等の専門家を派遣するとともに必要機材を供与した。その後、同国の強い要請もあって、昭和49年7月末まで引続き3年間協力期間を延長した。  本部を中央政府と密接な関係のある東部ジャワ州農業普及局内に置き、主として、州内の雨季作メイズ地帯を対象とし、農協組織を通じて、プロジェクトから、優良種子、肥料(日本供与)を農民に貸与し、専門家は展示圃等によって、新技術の普及を図り、一方、農民は収穫物から種子・肥料分を返還し、この返還分を「州農協」を通じて、わが国に輸出し、その代金を当初は農協育成に使用したが、後に同国の国内法により国庫に吸収されることとなった。昭和46年以後において、マランのメイズセンターが本事業の技術面の中心地と	42	実施調査		7	4,924			382	5,306	
		43	巡回指導		4	3,560		6	22,964	3,2763	59,287
		44	巡回指導		6	3,901	5		24,422	21,156	49,479
		45	巡回指導		7	2,837	5	4	32,137	39,853	74,827
		46	巡回指導		5	2,884	9	8	40,817	66,214	109,915
		47	巡回指導		4	1,567	7		36,827	7,2982	111,375
		48	巡回指導		6	3,488	7		41,430	2,750	47,668
		49						6	15,116	20,538	35,654

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)			
				人数	経費	人数	経費					
				継続	新規	千円	千円					
	<p>して、活動し、種子生産体制を確立した。この間、同センターで純化された早生種クレテックが東部ジャワ農民の関心を引いた。</p> <p>昭和48年度からは、前記事業の活動の影響を受け、同国政府自身による「畑作振興」計画が発足し、本事業はこれに吸収され、昭和49年7月をもって終了した。本事業はその前半と後半において、その性格が大きく変わり、後半はメイズの輸出よりも半協育成に重点が置かれたが、これは東部ジャワが輸入メイズ生産に必ずしも適したものでないことを示すものであろう。</p>											
ランボン農業開発協力 協定等の種類：協定 (ランボン農業開発への技術協力に係る協定) 署名年月日：47.11.14 協力期間：47.11～ 52.11 基礎調査： 実施調査：47.3 巡回指導： 巡回指導：51.6.1～ 51.7.5	(農業協力事業を参照のこと)	45	基礎調査	5	2		5,212		5,212			
		46	実施調査	10			6,882		10,736			
		47							64,966	75,287		
		48	巡回指導	6			3,257		25,117	28,374		
		49	同報告書				48			} 84,753		
		"					117	1	33,506		193,508.89	
		50					242	4	3	47,896	71,643	119,781
		51	巡回指導	4			327 4,091	4	1	44,829	69,999	119,246
浅海養殖開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	インドネシアは、同国沿岸部に未利用のまま放置されている養殖適地において養殖業を開発することにより、国民の動物性蛋白質の確保と生活水準の向上をはかることとし、わが国に協力を要請してきた。これに対し、我が国は、昭和51	50	事前調査	4			304 3,848		} 5,164			
		"	同報告書				1,012					

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費			
				継続	新規	千円	千円		
事前調査：51.2.26～ 51.3.26	<p>年2月、4名からなる事前調査団を派遣し、養殖開発を希望しているスマトラ島南部、ジャワ島東部及びバリ島等の特定地点を調査し、開発の可能性等について調査を実施した。</p> <p>その結果、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 養殖有望種としては、ボラ類、アイコ類、クロダイ等があるが、これら魚種の生物学的研究ならびに養殖の小実験をまず行うべきである。</li> <li>2. 動物性蛋白質を増大させるためには、海面養殖のみならず、汽水域に住む未利用資源の内陸淡水域での利用を検討の要がある。</li> <li>3. 貝類についても漁獲の近代化等により生産の増大をはかる必要がある。</li> <li>4. 今回の調査は、短期間でしかも雨期に行われたため、乾期にも調査を行う必要がある。</li> </ol> <p>との結論を得た。</p>								
天然ゴム開発技術協力事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	(4)	(923)				(923)
東南アジアプロジェクト ファインディング調査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	(3)	(883)				(883)

## 〔開発調査〕

## 開発調査事業

№.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)
2	開発調査プロジェクト選定確認調査	② (インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと	50	事 前	50.7.8~50.7.26	(2)	(492)
3	カリマンタン森林開発に伴う港橋建設計画調査	東カリマンタン地区のラワン材資源開発に伴う積出港の建設計画調査。	35		35.7.~35.9.	5	5,477
4	ジャカルタ市上水道整備計画調査	ジャカルタ市上水道施設は人口の1/3の給水にすぎず、水不足である市の人口増加に合致した拡張計画を作成するための調査。	37 38	投 #	38.3.1~38.4.9	6	3,711 621
5	ボンチャナック橋架設計画調査	ボンチャナック市を流れる2つの河川に橋がないため同地域の開発にとって重大なネックとなっているためこの河の架橋計画についての調査。	39	投	40.1.4~40.2.4	5	3,343
6	とうもろこし開発計画調査	東部ジャワ及び南スマトラのとうもろこし増産開発計画に関し、乾燥方法、貯蔵施設、輸送等についての調査。	41 42	投 #	42.3.7~42.3.28	5	2,217 264
7	スマトラ・ハイウエー建設計画調査	同島の北端 Bonda At Jéh から南端 Pandjang まで 2,400 Km に亘る幹線道路建設を目標に調査。	41	ス・道	41.8.27~41.10.9	4+(3)	3,607
8	ビトン港改善及びスラウエン道路修復計画調査	港湾全体計画立案の為の調査、自然条件、道路全体計画立案。 ④ 51年度 № 39 の拡張計画調査参照	42	投	42.9.3~42.10.17	9	10,642
9	バリト河流域開発計画調査	①事前調査(第1次調査) バリト河流域開発計画策定に必要な基礎調査計画を立案するための予備調査。	44	事 前	45.3.24~45.4.25	6	3,754
			45	#			
		②実施調査(第2次調査)	45	実 施	45.9.8~45.11.8	16	23,965
			45	報 告	46.3.18~46.3.31	4	
			③バリト河流域地形図作成事業航空写真撮影作業 バリト河流域総合開発マスタープラン策定のための同流域面積 6万 Km <sup>2</sup> のうち、6,000 Km <sup>2</sup> の航空写真撮影。天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量と調査。 図化及び印刷作業、補備調査、測量ならびに素図のチェック。 46年度において一時中止された撮影作業がインドネシア政府のダイヤ・ボジフィルムの国外持出し正式承認により再開可能となり、46年度から繰り越し	46	報 告	46.11.13~46.12.26	5+(1)
47	#	47.5.10~47.7.12		6	38,932		

インドネシア

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		て実施された。	47	報告	47. 6.27~47. 7.11	2	71,286
		④バリト河流域地形図作成事業地上測量調査 インドネシア政府と Plan of Operation 締結のための調査および打合せを行った。	47	報告	47. 8.13~48. 4. 1	32	120
		46年度に継続して、天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量および調査。帰国後、国内において航空三角測量を行った。	48	"			
		⑤同上事業、補備測量調査および図化印刷作業印刷地図の提出説明報告 47年度に実施した航空写真撮影、基準点測量、野外調査、航空三角測量に引	48	実施	48. 8.20~48.10. 3	11	119,722
		続いて、図化作業、現地補備測量、スクライプ及び印刷を行ったものであり	48	"	49. 1.28~49. 2.26	4	
		図化対象地区はインドネシア側の要請に基づき、これまでの地区の西方に隣接する区域(バンジャルマシム地区を含む約2,500Km <sup>2</sup> )を追加して合計19,300Km <sup>2</sup> が調査対象となった。 49年6月に成果品(印刷地図)を現地にて提出説明を行った。	49	報告	49. 6.30~49. 7. 6	3	14,539
10	漁業振興計画調査	サバン、クンダリ、プノア及びクバングにおける漁業振興計画に関するフィジビリティ調査。	45	実施	45. 7.25~45. 9.10	6	13,441
			45	報告	45.12. 2~45.12.15	3	
			46	ア	46. 6.26~46. 7.11	2	2,221
11	ウラル河総合河川改修計画調査	①浚渫工業計画調査 北スマトラ州のウラル河の洪水による水害防止のため河口部の堆積土砂の浚渫工事計画のためのフィジビリティ調査。	45	実施	45. 9.29~45.11. 7	6	16,173
			45	報告	46. 3.25~46. 3.31	2	
		②河川改修計画 インドネシア国スマトラ島北部に流域をもつウラル河(流域面積:1000Km <sup>2</sup> 長さ:115Km)の洪水防御を中心とする計画を策定し、同流域における農産物の安定供給を実現しようとする計画に係るフィジビリティ調査を実施する。	50	事前	51. 3. 7~51. 3.31	7	6,223
			51	実施	51. 7.29~52. 3.24	35	128,347
12	ブランタス河水資源開発調査	ブランタス河の総合開発計画の策定のための水質気象等を主体とした基礎資料を収集調査し、低高水流量配分計画をつくる。 かんがい水利プロジェクトを主体とする関連調査及び個別プロジェクトの選定	46	"	46. 8.24~46.12.15	5+(2)	30,614
			47	報告	47. 8. 7~47. 8.24	2	27,582
			47	実施	47. 8.23~47.12.20	8	
			48	報告	48. 5. 7~48. 5.16	3	3,878
13	内航船舶調査	海運産業の総合的計画の樹立にともない計画策定の基礎となる現有船舶等につ	46	実施	46. 8.25~46.11.20	4	8,060

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
		<p>いての基礎的なデータの把握。</p> <p>⑤1.専門家派遣事業により内航船舶検査チーム8名を46.8.25～11.26の間、派遣。</p> <p>2.専門家派遣事業により、海運計画策定専門家を45年度10名、46年度7名、47年度2名、48年度3名、49年度3名、50年度4名、51年度5名を派遣している。</p>					
14	スラバヤ河改修計画調査	スラバヤ河の改修とこれに関連する用水・内水排除等に関する計画策定及び最終報告。	46 47 47	実 施 報 告 #	46.12.21～46.3.19 47.11.26～47.12.16 48.3.4～48.3.13	13 6 4	34263 38688
15	ランボン州開発計画調査に関する研究委託	<p>ランボン州農業開発に関する基礎的資料・情報をとりまとめ、協力のための基本構想を確立しようとするものである。</p> <p>とりまとめを農業開発財団に委託した。</p> <p>報告書 3分冊</p> <p>1.既存基礎資料リスト</p> <p>2.とうもろこし開発の可能性に関する基礎調査</p> <p>3.ランボン開発研究会の記録</p>	46	研	国内作業のみ		3461
16	経済開発基礎計画調査	<p>①マクロモデルによる経済予測。</p> <p>②製造工業品輸出の可能性の検討。</p> <p>③輸出市場としての日本市場の分析の基礎的調査。</p> <p>④長期経済予測。</p> <p>ハーバード・グループ他との国際協同研究( IDCへ調査委託)</p>	46 47 47 47	実 施 # # 報 告	47.2.14～47.3.31 47.4.1～47.4.5 47.8.16～47.9.13 48.2.21～48.2.26	6 (2) 5+(1) 3	9117 24627
17	ソロ河流域開発計画調査	<p>ソロ河流域総合開発計画を策定し個別プロジェクトの優先度を決定するための調査。既存資料の収集解析および不足資料に対する必要な観測調査を行なった。</p> <p>ソロ河流域の水資源の高度利用と洪水の防禦をはかり、更に関連する第2次、第3次産業の誘致も考慮して、地域住民の生活向上と労働力の適正配分をはかることを重要課題とした計画であり、第2次経済開発5カ年計画(1974～78)に同流域の総合開発計画の立案が要請されている。</p> <p>48年度は47年度に引続いて現地調査を実施し、現地にてソロ河流域総合</p>	47 48 48 49	実 施 # # ア	47.5.10～48.3.31 48.4.1～49.1.31 48.4.2～49.3.25 49.11.19～50.3.18	17 (1) 19 4	91290 108497 3904

インドネシア

インドネシア

№.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
		開発基本計画報告書を作成してインドネシア政府に報告説明した。 49年度は、本計画調査のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。 49年7月にマスタープラン報告書を提出した。					
18	ウンブ・ブングバン地区 農業開発計画調査	ウンブ・ブング・バン地区のかんがい計画についてのフィージビリティ調査のほか、ワイ・ラレム地区についての予備調査を行った。 47年度の現地調査および国内での取りまとめに引続き、48年度は報告書の内容につきインドネシア政府に説明を行った。この後に、一部修正を行って最終報告書を提出した。	47 48	実 施 報 告	47.8.2~47.9.20 48.5.20~48.5.31	7 2	20,452 1,681
19	住宅開発計画調査	ジャカルタ、スラバヤ両市における人口急増に対処するため、ローコスト住宅を計画的に大量供給するための諸問題に関して調査し、今後の協力の方向づけを行った。 47年度は現地調査および国内作業を行い、48年度は報告書作成およびインドネシア政府への説明を行った。 ①専門家派遣事業により、49年度より都市住宅部門1名、住宅開発技術2名が派遣された。	47 47 48	事 前 " ア	47.12.4~47.12.24 48.2.4~48.2.24 48.7.16~48.7.22	5 3 2	4,039  728
20	ベラワン港建設計画調査	スマトラ島北部に位置するベラワン港の整備計画についての修復計画の策定および同港の今後の拡張計画についてフィージビリティの予備調査を行った。	47	事 前	48.2.27~48.3.13	2	1,272
21	ジャカルタ電話網拡充計 画調査	ジャカルタ首都圏の電話網拡充、整備計画のフィージビリティ調査を実施するにあたり47年度は事前調査を行い、Scope of Work(案)を作成した。 インドネシア国の首都ジャカルタは、約470万人の人口を有する大都市でありながら、情報伝達の動脈である電話網の整備が遅れており、加入数は45,000という、非常に劣悪の状態にある。この点を解消するため応急対策の検討と共に長期電話網拡充計画及び年度設備計画を策定するのが本計画である。 49年度は、現地調査の継続作業として需要予測及びトラフィック予測、75~76年度にサービス開始予定局の概略設計、長期設備計画及び第2次5カ年計画策定を行った。	47 48 48 49 49 50 50 50	事 前 実 施 " " " " " 報 告	48.3.8~48.3.21 48.8.20~49.3.31 48.12.3~48.12.11 49.4.1~50.3.31 49.5.8~49.5.23 50.4.1~50.8.20 50.6.6~50.8.20 51.3.11~51.3.4	3 7 1 (7) 1 (7) 2 5	1,268 50,310  120,092  75,606

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
22	鉄道高速化計画調査	ジャワ島の鉄道高速化についてモデル線を選び、その施設現況を調査すると共に高速化に対処すべく走行中車輦の振動測定、軌道沈下、横圧測定を実施し、軌道改善等に関する計画立案のための報告書を作成。	48	実 施	48. 6. 4~48. 7. 4	9	1 5 5 9 4
23	ジャカルタ～メラク道路計画調査	西部ジャワは、インドネシア共和国の政治・経済の中心をなしており、最近首都の西方20～30Kmのタンگرانにおける急速な工業化、およびスマトラ南部ランボン大規模農業開発が進むにつれ交通量の急激な増大が予想されて来たこのため首都ジャカルタとジャワ島最西端のメラクを結ぶ約120Kmの道路改良計画のフィージビリティ調査を行った。	48	実 施	48. 9. 20~48. 10. 9	8	3 6 6 7 2
			48	報 告	49. 1. 14~49. 2. 9	4	
			49	"			2 5 9 6
24	中部ジャワ観光開発計画調査	中部ジャワにおけるボルブドール、ブランパン、ディエンの三史跡を観光資源として有効に活用するとともに、同地域経済の振興、雇用機会の増大をはかるために、オランダ政府が作成したT・D・Cレポートをレビューし、上記三地域についての観光基盤及び観光施設に関するマスタープランの作成およびそれに伴うプレリミナリエンジニアリング調査を行った。 中部ジャワにある仏教遺跡であるボルブドール、ヒンズー教遺跡であるブランパン及びディエンは、同地域にあるメラビ火山を始めとする自然観光資源、その他文化芸術的遺産と共に、重要な観光資源であることを重視し、計画化された開発を行うことにより貴重な文化、歴史的遺産を保護しながら、ジャワ島で最も遅れている地域といわれる中部ジャワの地域開発との整合性を保ち、観光開発計画を策定するものである。 48年度にマスタープラン策定調査を実施した。 49年度は、本計画のフィージビリティ調査の一部として現地調査を実施した。 50年度に最終報告書を作成し提出。	48	実 施	48. 9. 25~48. 11. 6	15	2 4 0 0 5
			48	報 告	48. 12. 9~48. 12. 15	2	
			49	報 告	49. 5. 8~49. 5. 17	2	4 5 4 5 1
			49	実 施	50. 2. 9~50. 3. 14	13	
			50	報 告	50. 5. 2~50. 5. 15	3	9 6 2 1 3
			50	実 施	50. 7. 1~50. 7. 15	3	
			50	報 告	50. 9. 25~50. 10. 6	3	
25	ワイラレム・アブン地区かんがい計画調査	①プレフィージビリティ調査 本調査はスマトラ島ランボン州のワイラレムアブン地区かんがい計画の基礎調査を実施して、同地区開発の基本構想を策定し、49年度以降の調査計画を立案することを目的とする。調査作業としては、現地における資料の収集、同地区概略の踏査、インドネシア側政府機関との意見交換を行った。	48	事 前	48. 10. 11~48. 11. 24	7	1 0 1 6 6
			48	報 告	49. 3. 3~49. 3. 10	2	
			49	実 施	49. 9. 10~50. 3. 18	18+(1)	6 4 3 0 4
		②地形図測量調査	49	実 施	49. 9. 10~50. 3. 18	18+(1)	6 4 3 0 4

インドネシア

インドネシア

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
		昭和48年10～11月におが国の技術協力で実施したワイラレム・アブン地域約128,000haを対象とするプレフィージビリティ調査の結果、事業着手時期の早いとされる南部地区約35,000haについて、引続きフィージビリティ調査を実施したい旨、インドネシア政府より協力方要請をうけた。 これをうけて49年度は、かんがい計画に必要な1万分の1地形図(「イ」側が既に作成した地区を除く375Km <sup>2</sup> )を既存の航空写真と地上測量によつて作成するとともに次期フィージビリティ調査を円滑に実施するための水文、地質、路線既定などに関する概括的な準備作業を実施した。さらにあわせて「イ」側が作成した同地区の5,000分の1地形図の検測も行つた。					
		③フィージビリティ調査 49年実施した地形図作成に引続きフィージビリティ調査を35,000haについて実施した。	50	実 施	50.6.23~50.9.22	11	70,587
			50	報 告	51.2.3~51.2.12		
26	ジャカルタ漁港・魚市場整備計画調査	インドネシア水産業を振興し、10年後のジャカルタおよび周辺の規模を想定し、これに対応するための流通関連施設の近代化をはかるため、ジャカルタ市のパサル・イカン漁港および魚市場整備計画のフィージビリティ調査を実施した。 資料収集、政府関係機関等との意見調整を行うための予備調査、引き続いてフィージビリティ調査を行つた。	48	実 施	48.11.22~48.12.5	4	13,278
			48	"	49.2.6~49.3.7	10+(3)	
			49	"			1,919
27	ロンボク・マカッサル海峽水路調査	48年度のIGGIリストに緊急案件として取り上げられた。ロンボク・マカッサル海峽の大型外洋船舶と内航船舶の航行安全を確保し整備するため技術会議(事前調査)に続いて、水路調査を実施し、断面を作成することを目的とする適地調査を行つた。	48	事 前	48.11.26~48.12.1	5	19,698
			48	実 施	49.2.15~49.4.2	6	
			49	"			6,718
			50	"	50.5.6~51.2.15	28	114,929
28	電子航行援助システム整備計画調査	インドネシアには国際的水路が多く航路標識の整備は不可欠のものである。第1次5カ年計画の光波標識の整備に引き続いて第2次5カ年計画として、デッカ、ビーコン、トランスポンダなどの電子航行援助システムの整備を計画したもので、そのマスタープランの作成を行つた。	48	事 前	48.12.2~48.12.15	5	2,245
29	南スラウェン州中部水資源開発計画調査	①事前調査 南スラウェン州テンベ湖周辺地区の開発基本構想を策定するとともに、早急に	48	事 前	49.1.30~49.2.28	10	8,231
			49	"	49.6.10~49.6.19	3	3,160

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
		着手可能なプロジェクト・ファイナディングを行い農業協力の可能性を検討することなどを目的として48年度に予備調査を実施して、報告書を取りまとめた。今年度は、引き続きインドネシア政府に報告書説明を行った。					
		②地形図作成調査 51年度に水文専門家を派遣し、計画策定に必要な水文データを完備し、基本計画策定に必要な地形図作成調査を開始し、航空写真撮影を実施した。	51	実 施	51.12. 6~52. 3.27	10+(1)	78,973
30	ウォノギリダム建設計画調査	①ダム建設計画 ソロ河流域開発マスタープランの中で勧告した多目的ダムの建設、河川改修等の個別プロジェクトのうち、インドネシア政府が最優先プロジェクトとして取り上げたウォノギリ多目的ダムの建設計画—ダムの目的は、洪水調節、発電、灌漑に係るフィージビリティ調査を実施するものである。49年度は、現地調査を実施し、中間報告書を作成し、報告した。 昭和50年度は、本件調査に係る中間報告書を現地において作成し、提出するにあたっての報告書のチェックと、先方政府との協議を行った。	49 50 50 50	実 施 実 施 " 報 告	49.11.25~50. 3.31 50. 4. 1~50. 4.23 50. 4. 9~50. 4.23 50. 8.21~50. 8.29	25 (9) 4 3+(1)	67,347 69,013
		②かんがい及び河川改修計画 49及び50年度に実施したウォノギリ多目的事業計画のダム本体及び発電施設重点の調査の際、実施した河川改修、灌漑計画に係るフィージビリティ調査に続き51年度は精度の高いフィージビリティ調査を行った。また、51年度は、ドラフトにてイ側説明・討議し、最終報告書を作成提出した。	50 51 51 51	実 施 " " "	51.1.26~51.3.31 51.4. 1~51.5. 9 51.5.10~51.5.19 51.8.26~51.9. 5	20 (15) 3 7	44,229 120,550
31	総合開発計画調査	①東部ジャワ州 インドネシア共和国東部ジャワ州についての開発計画策定作業を行うものである。同州は人口稠密であるが、その潜在的開発可能性を具体化する計画に欠けており、一方、この開発可能性に注目した個別プロジェクトが、日本・アメリカ・カナダ・世銀等の援助によって取り挙げられている。しかし、それらを総合的に関連させた計画の必要性が痛感されている現状である。調査は、これら総合的な開発計画を策定することを目的とする。49年度は、相手国側との打合せを行い、調査の進め方を検討した。 50年度は本調査を実施した。	49 50 50	事 前 実 施	50. 3.25~50. 4. 3 50. 7. 9~50. 8.26 50.12	2 10 1	15,126 26,114

インドネシア

インドネシア

№.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
		②中部ジャワ州およびジョクジャカルタ特別地域 中部ジャワ州の潜在的開発可能性を広範にわたり調査し、地域開発計画の策定を計る。	51 51	事 前 実 施	51.10.17~51.10.29 52.1.9~52.3.26	3 13	3,955.0
32	海員学校計画調査	インドネシアにおける船員養成の基本計画、および教育計画訓練センター等の計画立案のための調査	50	事 前	50.5.25~50.6.18	5	5,809
33	中東部ジャワ道路改良計画 調査	インドネシア共和国中東部ジャワ州における道路網(約8,000Km)の改良計画に係る対象地域の現状調査、F/Sの範囲の決定、F/Sの調査計画の立案、S/Wの協議を実施した。 昭和50年7月に実施した事前調査の結果に基づき優先度の高い路線について舗装改良及び橋梁改良に関するフィージビリティ調査を実施した。 51年度は中間報告書の作成、説明、討議、Draft Final Reportの作成、現地説明を行った。	50	事 前	50.7.2~50.7.19	5	3,169
			50	実 施	50.11.24~51.1.18	18	10,601.7
			50	"	51.3.31~51.4.6	1	
			51	"	51.4.25~51.5.4	8	5,207.2
			51	"	51.8.19~51.8.26	7+(1)	
34	メラビ火山砂防基本計画策 定調査	ジョクジャカルタ市北方30Kmに位置するメラビ火山よりの流出物及び雨期における堆積流出物の下流域域への流出による被害を防止するための基本計画策定調査。 51年度~54年度に亘り、防災計画(施設、警戒、避難体制等)の策定を目的としたマスタープラン作成の調査を実施することとなり、51年度は航空写真撮影、地形図作成を実施。	50	事 前	51.2.2~51.12.26	6	4,892
			51	実 施	51.7.29~51.11.18	14	4,096.0
35	バンジャルマジン港開発計 画調査	南カリマンタン地域の経済開発の促進と共に、同地域の最重要港であるバンジャルマジン港の開発が必要となつたので、同港の近代化のための開発計画調査。	50	事 前	51.2.3~51.3.1	5	5,246
			51	実 施	51.7.15~51.12.30	18	118,180
36	中部ジャワ州ブカロンガン 林業資源調査	中部ジャワ州に建設される紙パルプ工場への長期原料供給確保のため、ブカロンガン国有林の松材の活用を検討、松材資源の把握、収獲システムの検討等の森林資源調査。	51	事 前	51.11.29~51.12.18	4	45,190
			51	実 施	51.12.6~51.3.31	12	
			52	"	52.4.1~52.5.6	(9)	
			52	"	52.4.18~52.4.27	1	
37	ジャカルタ・リングロード 計画調査	ジャカルタ市の交通混雑を解消するための市内道路と3本の地方道路とを結ぶ環状高速道路計画調査。	51	事 前	51.12.6~51.12.25	6	25,686
			51	実 施	52.3.17~52.3.31	13	
			52	"	52.4.1~52.5.12	(13)	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
38	スマトラ西部および北部トバ湖周辺基盤施設整備計画調査	地域観光開発計画の一環として、パダンを中心とするスマトラ西部地域、およびトバ湖を中心とする北部地域の観光開発に関するマスタープランを作成する。	51	事 前	51.12. 8~51.12.28	8	9,601
39	ビトン港拡張計画調査	ビトン港は、スラウェン島の最北端に位置し、インドネシア第7の外国貿易港として機能しており、日豪航路の寄港地として重要な役割を果たしているが、近年、貨物の増大が著しく、既存施設では対応しきれない現状にある。このためイ政府は同港の拡張を計画している。この計画策定のためのフィージビリティ調査を実施しようとするもの。 ④42年度の№8の調査を参照のこと。	51	事 前	52. 2. 7~52. 2.16	3	2,914

インドネシア

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾)アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	( 2,014 )
			43	"	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)アジア一般を参照のこと。	47	"	47. 5.31~47. 6.20	(2)	( 238 )
			48	"	48. 5.27~48. 6.15	(2)	( 600 )
			49	"	49.10.30~49.11.15	(2)	( 585 )
			50	"	50. 7. 8~50. 7.26	(2)	( 664 )
			50	"	51. 2.22~51. 3.15	(2)	( 448 )
3	ラロナ河電源開発計画調査	ラロナ河水系を調査し、特に雨期の流域内の氾濫状態流況の観察、スラウェン島の電力供給等の調査。	38	"	39. 3. 5~39. 4. 7	3	2,477
			39	"			87
4	紙パルプ工業開発計画調査	①わが国の賠償で建設したスラウェン島マカッサルのゴア製紙工場およびスマトラ島北西部のシヤンタル工場の再建計画を含めて今後のインドネシア製紙工業の開発拡充の可能性について技術、経済、経営及び行政面からの実施調査。 ②紙パルプ工業開発基本計画に関する経済、産業、資源等の現状調査及び将来計画に対する勧告のための調査。	43	"	43.10.24~43.11.22	3	2,731
			45	"	45. 6. 4~45. 7. 8	8	13,533

№.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	電気事業開発拡充基本計画 基礎調査	電気事業の再建基本計画作成のため、諸問題を調査・検討し、当面の短期計画を作成。	43	海	43.12.14~44.3.24	5	8,304
		電力会社の電力供給地域および将来の供給地域を調査し長期的視野に立つた経営上の問題点を分析調査。	44	"	44.4.12~44.7.31	5	10,116
6	スラウェン島資源開発協力 基礎調査	スラウェン島中部の約15,000Km <sup>2</sup> の地域の鉱物資源賦存の可能性調査。	45	資	45.9.21~45.12.15	18	152,079
		島の鉱物賦存の可能性を確認し、地質調査及び地形図化を行う。東の東部地区のうち4,600Km <sup>2</sup> にわたり地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング等を行う。	46	"	46.10.29~46.12.29	19	65,495
			47	"	47.9.12~48.1.24	15	130,040
			48	"			29,374
7	繊維産業基本計画調査	繊維産業全般につき生産供給の実態調査、繊維需要の予測を行い、マスタープランを作成。	45	海	46.2.27~46.3.22	3	2,910
			46	"			2,224
8	鉱工業開発計画基礎調査	①チラチャップ~ジョクジャカルタ間砂糖開発。②スラバヤワルにおける砂糖工場拡張。③ジャカルタ、スラバヤ、チラチャップ、メゾン工業団地計画の策定、の3大プロジェクトに関するフィジビリティ調査。	45	"	46.3.3~46.3.23	8	6,959
			46	"	46.3.		3,981
9	東部ジャワ電力計画調査	47~60年に電力長期計画の策定に基づき既存の電力施設の調査・電力需要の整定・電源開発計画、送電線計画の策定。	46	"	46.8.28~46.11.10	5	24,614
10	ボマラ地区ニッケル精錬所 建設計画調査	低品位ニッケル鉄精錬計画に關し、その採鉄計画、精錬計画、計画の経済性の検討。	46	"	47.2.29~47.3.26	6	6,075
			47	"			3,269
11	合成化学繊維工業開発計画 調査	合成繊維、化学繊維工業等確立のための長期開発計画の策定及び政策立案について同国の繊維事情調査を行い、報告書を提出。	47	"	47.7.18~47.8.16	8	22,121
		47年度実施した合成化学繊維計画調査に引き続き、合成繊維モノマー工業の企業化について次の調査を行った。①同国の合成繊維需要推移の予測②世界の合成繊維原料供給事情の調査③合成繊維原料の国内消費量と可能性を明らかにする④工業化についての経済的技術的フィジビリティの検討⑤最適生産規模粗原料の入手等このプロジェクト推進の長期プランの策定⑥建設すべき工場の具体案検討⑦以上の検討をもとにインドネシアの経済社会発展への貢献度の分析。	47	"	48.1.21~48.1.25	1	
			48	"	48.1.19~48.1.24	8	31,152
			49	"	49.7.17~49.7.25	1	8,259
12	基礎化学工業開発計画調査	同国の製塩工業及び基礎化学工業の現状と将来性並びにそれに関連する長期計画を策定するための調査及び報告書の提出。	47	"	47.9.4~47.10.10	8	15,948
13	鉄鋼業開発計画調査	鉄鋼業開発のためのマスタープラン作成のための調査。	47	"	47.10.4~47.11.4	8	15,367

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
14	西部ジャワ地域チタルム水力発電計画調査	ジャワ島西部地域における長期電力需給、およびチタルム水力発電所の開発計画に関する調査を行った。	47	海	47.10.16~47.11.29	6	15,654
15	石油化学工業開発計画調査	原油の付加価値を高めて輸出するため、UNIDOの援助を得て石油化学工業調査Phase Iを行った。今後同調査に続くPhase IIの調査を行うもので、本調査ではインドネシアにおける石油化学工業開発計画を推進するためのマスタープランおよびガイドラインを作成し石油化学工業開発のための諸施策およびプラスチック加工、合成ゴム、洗剤工業の振興策の策定および勧告を行うと共に同工業の国民経済への貢献度の検討を行った。 ④49年度の金額については№11の49年度を参照のこと。	48	#	49.1.6~49.2.4	12	69,899
			49	#	49.7.17~49.7.25	2	
16	カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○鉱物資源賦存の可能性を調査する。</li> <li>○調査対象地域は中央カリマンタンで、面積約36,000Km<sup>2</sup></li> <li>○49年度は協定接衝、現地踏査。</li> <li>○50年度はLANDSATデータの解析。</li> <li>○51年度は空中録気探査および空中写真撮影</li> </ul>	49	負	49.7.15~49.8.5	1	631
			50	#	50.10.10~50.10.29	3	5,257
			50	#	50.12.9~50.12.28	3	
			51	#	51.4.30~52.3.31	21+(4)	
17	サダン水力発電開発計画調査	①プレリミナリー調査 インドネシア、スラウェシ島ウジュンバンダン市北方約150Kmに位置するサダン川及びその支流であるママサ川マクロ川流域における包括的な水力開発計画を検討し、技術的、経済的見地から早急に開発すべき最適案策定のためのプレフィジビリティ調査を実施。	49	海	50.3.5~50.3.25	6+(1)	15,591
			50	#	50.8.28~50.9.6	1	38,370
			50	#	51.2.13~51.3.27	2	
		③カリアン発電所計画調査 ママサ川のカリアン発電開発に関するF/S実施。取水ダムサイトのボーリング調査、取水路の物理探査、地質調査等。	51	#	51.9.8~52.3.21	16	97,401
18	都市ガス整備計画調査	インドネシアにおける都市ガスの修復及び開発に必要な技術的、経済的検討及びマスタープランの基本的設計を行うために現地調査を行った。	49	#	50.3.7~50.3.30	8	11,245
			50	#	50.8.24~50.8.29	1	11,302

インドネシア

インドネシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
19	ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	ウジュンバンダン市、あるいは、その近郊において工業団地を建設するためのプレフィージビリティ調査を実施。 5.1年度のF/Sにより、建設サイトは9候補地から1カ所にしぼり、規模は221haで、入居予定企業は約150社、業種としては、食品、繊維、木工、セラミック、金属、機械等とした。	50	海	51.2.25~51.3.16	5	13,544
			51	#	51.8.25~51.9.3	2	70,492
			51	#	51.10.3~51.11.13	11	
			51	#	52.3.21~52.3.30	1	

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
森林造成事業	1972年、インドネシア林業総局長来日の際、インドネシアにおける森林造成について、わが国に協力要請があった。 本調査は、この要請にこたえ、インドネシアにおいて森林造成を進めるにあたっての制度面、技術面、体制面の現状と問題点を把握し、わが国の果たす役割についての意見交換を行うとともに、森林造成対象適地の選定を行うことを目的とする。	50	開発基礎一次調査	50.6.1~50.6.20	4	4,200
南スマトラ森林造成事業	開発基礎一次調査により有望な森林造成事業対象地と認められた南スマトラの草原状地帯について、森林造成プロジェクトの基本構想を策定するために現地調査を実施し、必要な情報、資料を収集するとともに、開発協力の進め方について相手国政府等関係機関との意見交換を行った。	50 51	開発基礎二次調査 (同上報告書作成)	50.11.26~50.12.21	6	6,620 956
中部スラウェシ林業開発事業	本件は、トギアン諸島地域の地域開発に資するため、熱帯降雨林を対象に未利用樹種の利用開発、誘導造林をも含めた伐採跡地での森林造成、関連施設の整備等、林業を主体とした地域開発の可能性を検討することを目的とするものである。これまで基礎一次調査および基礎二次調査を実施し、現地の概況調査と関係資料、情報の収集分析ならびに相手国政府との意見交換を行った。	50	開発基礎一次調査	51.3.25~51.4.11	4	3,704
		51	(同上報告書作成)			681
		51	開発基礎二次調査	51.10.8~51.11.4	8	33,910
		51	開発計画調査	52.5.9~52.6.17	4	16,150
林業協力	林業協力の円滑な推進をはかるため、その実施内容および今後の協力の進め方等についてインドネシア国政府と意見交換を行った。	51	計画打合せ	51.8.5~51.8.14	4	2,117
スマトラ農業開発協力	インドネシアにおけるオイルパーム栽培は、自然条件に恵まれたスマトラ島中部において大規模プランテーションが行なわれている。しかし、同島北西部には、	51	開発基礎一次調査	51.10.14~51.11.3	6	5,764

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 体 派 遣 人 数	経 費 実 費 (千円)
	ミューラボ地域をはじめ広大な未利用林地を有しており、オイルパーム栽培等による開発を強く望んでいる。本調査は、インドネシア政府、州関係者との意見交換および計画地域での現地調査を行って、わが国民間企業の開発事業への参加の可能性を探り、開発協力への検討に資することを目的とする。					

インドネシア

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 体 派 遣 人 数	経 費 実 費 (千円)									
バリックババン地区林業 投融資審査等調査	インドネシア国東カリマンタン・バリックババンにおける林業開発事業に対する資金協力に際し、本事業に対するインドネシア政府の許認可の確認と融資対象事業の必要性、妥当性についての調査。	49	投融資審査等調査	50.3.2~50.3.9	4	1,799									
関連施設整備事業融資調査	1. インドネシア国中部ジャワ州チラチャップ地区におけるセメント開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. インドネシア国北スマトラ・アチェ州メラボール県における森林開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50.6.2~50.6.17	3	1,807									
農業開発投融資審査等調査	1. 南スマトラ・ランボン州における、とうもろこし開発事業にかかる乾燥貯蔵施設に対する融資後調査（海外買引継案件）。 2. 西部ジャワ州における薬草開発事業ならびに当事業に伴う関連施設整備事業に対する融資後調査。 3. 南スラウェシ州における製糖開発事業に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50.8.4~50.8.21	3	2,150									
投融資審査等調査	調査対象プロジェクト <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>資 金 名</th> <th>対 象 事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)パデコ林業開発事業</td> <td>関連施設整備資金</td> <td>道路、診療所等の建設</td> </tr> <tr> <td>(2)マリノ試験造林事業</td> <td>試験造林資金</td> <td>タイワン桐等の試験造林</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容	(1)パデコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、診療所等の建設	(2)マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林	50	投融資審査等調査	50.10.20~50.11.1	3	1,619
プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容													
(1)パデコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、診療所等の建設													
(2)マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林													
関連施設整備事業融資調査	インドネシア国北スマトラ州におけるアルミニウム製錬事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。	50	投融資審査等調査	51.1.12~51.1.28	4	2,332									
投融資審査等調査	南スラウェシ州マリノ地区における紅茶試験事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51.4.27~51.5.9	3	1,891									

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 費
関連施設整備事業融資調査	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.1.22~51.12.17	(2)	(841)
林業開発投融資審査等調査	1. モンゴリ島におけるモンゴリ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査および融資前調査。 2. タリアブ島におけるタリアブ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査(海外買引継案件)および融資前調査。 3. 南スマトラ州スマングス林業開発事業に係る関連施設整備事業資金の融資後調査(海外買引継案件) 4. 北スマトラ試験造林事業に対する試験造林資金の融資後調査。	51	投融資審査等調査	52.2.7~52.3.1	3	2,983

開発協力技術指導  
その1 専門家派遣

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経 費 実 績 (千円)
BFI林業開発	50	2	50.8.28~50.10.11	2,866
ランボン農業開発	50	2	51.3.31~51.4.18	
アサバンアルミプロジェクト	51	1	51.7.20~51.7.31	...
マリノ林業技術指導	51	2	52.3.17~52.3.26	1,024
ランボン農業技術指導	51	2	52.3.25~52.9.24	661 3,363

その2 研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
林業開発プロジェクトリーダー養成	49	5	50.3.8~50.3.31	(株)日本林業開発協会	1,710
栽培管理技術	50	1	50.8.1~50.8.31	日本熱帯農業学会	3,021
農業機械技術	50	1	50.8.1~50.8.31	マルマ重車輻附	
林業開発現地従事者リーダー養成	50	3	50.8.30~50.10.28	(株)日本林業技術協会	1,679
林業開発現地従事者リーダー養成	51	2	51.8.28~51.10.26	(株)日本林業技術協会	

〔開発投融資〕

融資承諾 年月日	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント (%)	備考
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約 年月日	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)		
46.1.29	ランボンとうもろこし 開発事業	ランボン州	乾燥貯蔵施設	0.75	10(2)	64.1	46.1.30	63.7	(海外)	63.7		0.4不要
46.9.22	南スラウェシ木材開発 事業	南スラウェシ	木材、道路	0.75	16(2)	135.78	46.10.22	135.78	(海外)	135.78		
46.9.22	南スラウェシ木材開発 事業	南スラウェシ	木材、道路	0.75	16(2)	66.52	47.7.31	66.52	(海外)	66.52		
46.1.22	バリックババン林業開 発事業	東カリマン タン	道 路	0.75	10(3)	180	47.3.29	180	(海外)	180		
47.7.19	バリックババン林業開 発事業	東カリマン タン	道 路	0.75	10(3)	147	47.7.28	147	(海外)	147		
50.3.28	バリックババン林業開 発事業	東カリマン タン	道路、病院、学校、 橋梁、技術者養成 所	0.75	14(4)	326.2	50.6.6 51.12.7	242.2 84	50 51	242.2 84	51.515	
50.3.31	バリックババン試験造 林事業	東カリマン タン	200ha バルサ、 アルビジア、メル クン松、造林	2.5	22(7)	321	50.6.6	153.2	50	153.2	55.132	
48.1.23	カティンガン林業開発 事業	中カリマン タン	道路、学校、診療 所	0.75	15(3)	328.8	48.10.24	328.8	(海外) 49	261.9 65.9	50.813	1不要
48.1.23	カティンガン林業開発 事業	中カリマン タン	スピードボート	0.75	5(2)	8	48.10.24	8	(海外)	8		
51.6.26	カティンガン林業開発 事業	東カリマン タン	道路、診療所、集 会場等	0.75	15(3)	215.4	51.7.8	215.4	51	215.4		
48.9.7	プロボリンゴ林業開発 事業	東ジャワ	発電設備	0.75	13(3)	92.4	49.2.25	92.4	(海外)	92.4		
48.9.7	プロボリンゴ林業開発 事業	東ジャワ	公共貨物船	0.75	13(3)	140	49.11.11	140	49	140	47.435	
48.6.15	タリアブ林業開発事業	タリアブ島	道路、病院、学校、 訓練所	0.75	11(2)	270	48.7.5	266	(海外)	266		4不要

インドネシア

インドネシア

融資承諾 年月日	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント (%)	備考
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約 年月日	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)		
49.3.29	スマングス林業開発事業	南スマトラ	道路、学校、寺院等	0.75	9(4)	259.5	49.5.28	259.5	海外30 49	170 78.7		10.8不要
50.3.31	薬草開発事業	西ジャワ州	道路、給水施設、教育植物園	0.75	16(3)	30	50.12.10	30	50	30	59.297	
50.3.31	薬草開発事業	西ジャワ州	15ha熱帯薬用植物(スポイシャ)	3.25	16(3)	173.6	50.7.10	134.9	50	122.7	428.47	
50.3.31	パンカジュネ製糖事業	南スラウェシ	100ha甘蔗栽培	3.25	16(3)	99.17					378.36	
50.3.28	マリノ試験造林事業	南スラウェシ	40ha桐、パルサ、ユーカリ、メルクン松、造林	0.75	20(5)	63.2	50.7.29	29.2	50	29.2	61.653	
50.3.28	ブラウ林業開発事業	東カリマンタン	道路、学校、教会、集会所、電気、水道、浴場	0.75	14(5)	324.5	50.7.4	198	50	196.5	537.03	1.5不要
50.6.28	タラカン林業開発事業	東カリマンタン	集合船、棧橋、駐在所、診療所、集会所、学校、モスク、道路	0.75	11(2)	47.8	50.9.20	47.8	50	17	38.775	
50.10.30	モンゴリ林業開発事業	モンゴリ島	道路、学校、モスク	0.75	10(3)	285	50.10.31	285	50	285	415.72	
50.10.30	チラチャップセメント開発事業	中部ジャワ	道路	0.75	11(3)	153	51.3.25	44.4	50	44.4	43.642	
51.2.23	北スマトラ試験造林事業	北スマトラ	180haスギ、ヒノキ、マツ造林	0.75	20(5)	66.1	51.12.27	107.876	51	107.876		0.724不要
51.3.31	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ	道路、橋梁、港湾、街造り	2.5	30( )	174.3	51.2.23	15.2	50	10.7	61.653	
51.1.12	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ				174.3	51.6.29	174.3	51	174.3	49.617	
							51.12.27	980	51	280		
							51.12.27	154				
							52.5.30	609				

融資承諾 年月日	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント (%)	備考
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約 年月日	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)		
51.7.6	南スラウェシタバコ試験事業	南スラウェシ	栽培試験	0.75	20(5)	99.4	51.11.8	99.4	51	74.1		
51.7.6	南スラウェシ紅茶試験事業	南スラウェシ	栽培試験	0.75	20(5)	62.7	51.9.11	46.1	51	46.1		

インドネシア

大韓民国

総括表

Republic of Korea

首都：ソウル

通貨単位：ウォン

韓国

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	552	117	77	72	32	103	27	13	190	104	210	59	49	76	411	124	2,216	1,167,219
調査団派遣																		145,063
専門家派遣	166	1	88	25	12	6		1	106	12	80		12	3	62	44	618	586,604
協力隊派遣																		
機材供与																		1,397,686
その他																		22,470
合計																		3,319,042

事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	業種																金額 (千円)				
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他					
31年度	3														3		6,034					
32 "	7	3								1						3						
33 "	3												2			1						
34 "	9	8	1																			
35 "	34	14	3						2	2			2	3	3	1						
36 "	64	12		3					3	2			4	2	9	5		1	7	15	1	
37 "	88	20	3	3	6				17	2			4	5		9		3	4	8	4	
38 "	59	15	2	2	7				6	1	1		2	1	2	2			1	14	3	
39 "	75	22		7	1				8	1	1		12	3	2	1	2		11	4	13,254	
40 "	101	20	3	3	9	5			6	2	1		12	4	2	4	7	1	14	8	32,990	
41 "	137	28	15	7	13	5			6	1			11	8	1	2	4	4	29	3	55,130	
42 "	124	19	32	3					3	5				8	8	4	3	4	2	33	33,686	
43 "	182	30	40	1	6	1			4	2				4	9	28	2	1	4	34	16	52,607

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
44	"	133	30	1	2	1	2	6			3	9	33	3	2	2	34	5	46,872
45	"	145	21	2	3	5	3	7	4		7	14	17	7	1	1	45	8	58,292
46	"	162	35	6	4	1	3	7	2	1	10	12	28	6	2	11	25	9	91,052
47	"	162	32	1	13	2		3	2	1	21	6	22	3	4	16	18	18	144,264
48	"	286	118	2	6	3	2	5	1	6	50	5	19	5	7	5	41	11	148,330
49	"	166	48	1	12	2	5	7	1		13	2	17	2	4	8	33	11	122,653
50	"	157	46	3	2	6	2	5	2	1	17	9	14	2	3	5	25	15	199,147
51	"	119	31	2	6	10	1	6	2	1	11	5	10	1	2	2	26	3	162,908
31～合計		2,216	552	117	77	72	32	103	27	13	190	104	210	59	49	76	411	124	1,167,219

韓 国

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
40	年度	3									3								2,074
41	"	2									2								2,988
42	"	9	6		1						2								6,360
43	"	13	4		2		3				2	2							10,934
44	"	10	1		1	4	1				2							1	5,641
45	"	8	3								3							2	7,618
46	"	22	7	1		1	4				8	1							17,488
47	"	39	9		10		2				17							1	30,251
48	"	70	11		19	9		1			13	7						10	136,968
49	"	18	2		14	2													141,128
50	"	22			11		2				5	2	2						96,176
51	"	26	4		3					1				12	3			3	19,898
40～合計		242	47	1	61	16	12	1		1	57	12	2		12	3		17	477,524

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
2	海水恒温水槽装置	水産振興院	45	12,366
3	放射性銻物探査用機材	科学技術局	47	2,971
4	韓牛飼育開発機材	嶺南大学校畜産大学	47	4,525
5	洪水予警報機材	建設部水資源局	48	3,778
6	病院機材	安城道立病院	49	25,841
7	都市交通関係機材	科学技術処	49	6,387
8	工業高校教育機材	金島工業高校	50	8,086
9	韓牛肥育研究用機材	嶺南大学校畜産大学	50	3,685
10	工作機械	文教部全北大学校	51	6,748

〔プロジェクト技術協力〕  
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)	
				人 数		経 費				
				継続	新規	千 円	千 円			
工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：42.10.25 協力期間：42.10～ 46.10 開所式：43.10.30 実施調査：41.7～ 巡回指導：	本センターは1967年から始まった韓国第2次5カ年経 済開発計画の一環である技術分野の人材開発のため、昭和43 年10月30日、慶尚北道大邱市にある嶺南大学校内に慶北 高等実業学校として設置された。韓国で最も需要の多い機械 加工（板金、溶接、鍛造を含む）部門、化学（分析）部門お よび鋳造の3部門の技術人材の養成のため訓練指導を行う もので、訓練対象者は、高等学校卒業生、またはそれ以上の 資格、実力を有する者とし各部門につき1期30名程度の人 材を2カ年間指導し、修了者に対しては、初級大学（わが国 の短期大学に当る）卒業生の資格を賦与した。	41	実施調査		5	1,597				
		42						6	75,980	
		43						4	10,527	
		44			...		3,602	4	15,860	141,384
		45						4	15,647	22,406
		46	巡回指導		2	355	4	※3	7,590	34,600
		47			1	155	※2		...	5,346
		48						※2		8,458
		49						※2		...

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)																				
				人 数		経 費																							
				継 続	新 規	千 円	千 円																						
	<p>本センターの設置協力に当っては、昭和42年10月25日、日韓両国間で取り交わされた交換公文にもとづき実施され、わが国は訓練用機材を供与するとともに昭和43年8月末には要員の派遣を開始し、同年10月30日日本センターは開校した。</p> <p>本センターの協定による協力期間は昭和46年10月をもって終了したが以後コロンボ計画により、46年に増設された自動車整備・電子工学の2科に対し各1名(計2名)の長期専門家を昭和49年度まで派遣し、協力を実施した。</p> <p>(カウンターパート受入)</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>43</td> <td>45</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>(訓練卒業生)</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>65人</td> <td>58人</td> <td>76人</td> <td>119人</td> </tr> </table>	年 度	43	45	47	48	人 数	1人	2人	1人	1人	年 度	44	45	46	47	人 数	65人	58人	76人	119人								
年 度	43	45	47	48																									
人 数	1人	2人	1人	1人																									
年 度	44	45	46	47																									
人 数	65人	58人	76人	119人																									
大田職業訓練院 協定等の種類：協定 (大田職訓院のための 技術協力協定) 署名年月日：51.3.6 協力期間：51.3~55.3 事前調査：48.8.8~ 48.8.28 実施調査：49.7.15~ 49.7.30	大韓民国政府は重化学工業化長期計画を策定し、それに必要な技術者200万人を1981年までに養成する計画であるが、既存の施設能力では十分対応できないため、同国政府は職業訓練制度の拡充をはかり、その一環として昭和48年6月、わが国に対し技術協力を要請してきた。これに対し、わが国は昭和49年7月実施調査団を派遣し、昭和51年3月6日正式協定を締結した。	48	事前調査	6	2,792			87																					
		49	実施調査	7	2,234																								
		50					1	622	95,800																				
		51					1	6,269.02	194,171																				
	協力期間は4年間で、協力分野は技能工課程(旋盤仕上げ溶接、電気、電子工科)定員180名で各科の訓練期間は1年間である。																												
	(カウンターパート受入) <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>48</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> </table>	年 度	48	50	人 数	1人	2人																						
年 度	48	50																											
人 数	1人	2人																											

韓  
国

保健医療協力事業

韓国

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査回数		調査経費		機材供与経費 (千円)	主要機材		
				人数	経費	人数	経費				
				継続	新規	千円	千円				
寄生虫対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.5 協力期間：43～49.3 フォローアップ：49.4～51.3 実施調査：43.6.24～43.7.8 計画打合せ：47.6.27～47.7.7 エバリュエーション調査：48.10.1～48.10.15 国内協力期間： 日本寄生虫予防会	昭和43年6月に派遣された医療協力実施調査団により、韓国政府と具体的、かつ正式にR/Dを取り交わし協力の開始に着手する。 これまで韓国寄生虫撲滅協会に対し、寄生虫学等の専門家を派遣し、寄生虫対策に関する調査、研究、指導および予防対策のため、各種検査、診断等を実施するとともに、広報車、検診車、駆虫薬等の機材供与を行った。本プロジェクトのR/Dによる協力は昭和48年度をもって終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。	43	実施調査		6	1,967		14,325	検診車 検査用器材		
		44						3	...	32,114	検診車 広報車
		45						6	...	24,042	検診車
		46						6	...	30,621	コイズミン(駆虫剤)
		47	計画打合せ	2	549	⊕1	⊕443	⊖191	⊖1,422.9	14,229	コイズミン(駆虫剤)
		48	エバリュエーション調査	((4))	((1,519))					14,686	間接撮影X線装置
		49						1	354		
		43	実施調査	((6))	((1,967))					36,446	X線装置
		44						5	...	27,529	照射用シュミレーター
45						2	...	11,532	X線回転診断装置		
46						2	...	60,779	リアアクセラレーター		
47	計画打合せ	((2))	((549))	11	4,414	⊖13	⊖9,061		リアック用測定器		
48											
49											
50								7,092	ライナック装置用部品マグネロン		
国内協力機関： (財)がん研究所	韓国政府は昭和42年9月20日付公信をもって延世大学医科大学附属セブランス病院がん研究所設立に対する協力を要請してきた。同センターは、韓国では、がん診療総合センターとして活動を行っているが、X線装置等診断設備が貧弱であるため十分な活動ができない実情にあった。このためわが国は本件プロジェクトに協力することに決定し、昭和43年度以来、専門家を派遣し同センターにおける早期がん診断および治療、専門医の訓練ならびに研究指導等の協力を実施した。また、ライナック、腹腔鏡等の機材を供与し、韓国におけるがん対策に対して側面的に協力を実施した。										

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主 要 機 材			
				人 数		経 費						
				継続	新規	千 円	千 円			継続	新規	千 円
検疫対策 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：厚生省	本件は専門家派遣事業のみを実施する単独医療協力事業で昭和46年度、検疫および公衆衛生学専門家3名、医学微生物病専門家1名の合計4名を派遣した。	46					4	...				
		47					⊕2	⊕351				
カンソリック医科大学産業医学センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.13 協力期間：46～49.3 (延長)49.4～52.3 実施調査：46.8.1～46.8.15 計画打合せ：47.6.27～47.7.7 年次協議：48.10.1～48.10.15 年次協議：49.8.1～49.8.15 国内協力機関： (財)労働科学研究所	昭和46年8月にカンソリック医科大学附属産業医学センターの施設拡充のため、医療協力実施調査団を派遣し、韓国政府とR/Dを取り交わしプロジェクト協力を開始した。 昭和46年度以来、電子顕微鏡、診断用X線装置、レントゲン車等の機材を供与するとともに、専門家を派遣し、産業災害および労働衛生に関する協力を実施した。 本プロジェクトは、昭和48年度にてR/Dによる協力は終了予定であったが、昭和48年度の年次協議調査団の派遣により、日韓両国にて第二回R/Dを取り交わし、更に3年間、協力期間を延長した。	46	実施調査		4	1,234		4	...	16,463	単眼顕微鏡	
		47	計画打合せ		((2))	((549))			2	679	58,779	電子顕微鏡 X線装置
		48	年次協議		4	1,519			10	3,241	機280 70,158	集団検診用X線機
		49	年次協議		5	2,165			14	3,644	機132 69,258	内視鏡用カラー テレビ装置
		50							8	2,198	13,888	ランドクルーザー
		51							2	1,197		
血友病対策 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関： (財)ミドリ十字	昭和47年4月、韓国政府より単独医療協力事業の要請があった。わが国はこれに応え、機材供与のみの協力を実施、A H F製造装置(血友病止血グロブリン製造装置)を韓国保健社会部と韓国の民間会社(株)緑十字社にて取り決めた約定書のもとつき血友病対策用のみに使用することを前提に供与した。	47								9,548	A H F製造装置	
		48						2	836			

韓  
国

韓国

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材
				人数		経費			
				継続	新規	千円	千円		
馬山労災病院 協定等の種類：なし	本件は機材供与のみの協力を実施する単独医療協力事業であり、昭和48年度、馬山労災病院に対し低温培養器等の機材を供与した。	48						7,542	低温培養器
赤十字血液センター 協定等の種類：なし	本件は、機材供与のみの協力を実施する単独医療協力事業であり、昭和50年度、韓国赤十字血液センターに対し中型採血移動車を供与した。	50						15,385	中型採血移動車
中央大学校 臨床栄養研究センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.9.9 協力期間：50.10~54.9 実施調査：50.9.4~ 50.9.12 国内協力機関：	昭和49年8月に派遣されたカソリック大学産業医学センター年次協議調査団の調査報告にもとづき検討の結果、中央大学臨床栄養研究センターに対する医療協力を実施することになった。昭和50年9月、本件プロジェクトの協力計画を打合せするため実施調査団が派遣され、プロジェクト方式による協力を実施する旨のR/Dが取り決められた。 協力内容は、韓国国民の保健促進および向上のための栄養研究事業などである。	50	実施調査	6	1,717				
		51					10	3,767	44,804

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人数		経費					
				継続	新規	千円	千円			継続	新規
農業研究協力 協定等の種類：協定 (日韓農業共同研究の実施についての技術協力に係る協定) 署名年月日：49.6.7 協力期間：49.6~54.6 事前調査：47.11.8~ 47.11.27 計画打合せ：49.3.4~ 49.3.13	本計画は、韓国における農業生産の向上をはかるため、作物(果樹を含まない)の品種改良、栄養生理生態、土壌肥料及び雑草防除の分野における共同研究を行うものであり、昭和49年6月7日に成立した5カ年協定に基づき実施されている。 韓国は、地理的に日本に近いばかりでなく、農業条件も類似しており、また他の開発途上国と比較すればその研究水準もかなり高いこともあって、本協力方式は2~3カ月の短期専門家派遣を主体とした国内外研究併立方式をとっていることが特徴である。	47	事前調査		7	3,006			3,006		
		48	計画打合せ		4	727				727	
		49	計画打合せ		11	5,523,594		10	1,352,921	2,157,260	20,092
		50	計画打合せ		5	659,138	3	13	27,075	3,165,415	76,890
		51	計画打合せ		4	270,130	2	11	23,189	3,876,549	83,573

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数	経費	人数	経費		
				継続	新規	千円	千円		
計画打合せ：50.3.3～ 50.3.9									
計画打合せ：51.3.2～ 51.3.12									
計画打合せ：52.3.19～ 52.4.16									

韓国

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉄道工場建設計画調査	京成、永登浦、釜山、仁川等にある鉄道工場施設の老朽化に伴ない、既存工場の近代化並びに新規工場の建設計画の調査。	41	投	41.11.21～41.12.11	7	3,474
2	農業用水資源開発計画調査	全天候農業用水資源開発計画の経済的、技術的妥当性の検討及び旱害検討、旱害対策樹立のための予備調査、それに伴う基礎資料収集及び地域別計画策定。	43	事前	43.11.25～43.12.24	6	2,512
			44	実施	44.5.13～44.8.10	10	11,286
			44	"	44.10.8～44.12.28	10	
3	酪農振興計画調査	世銀借款プロジェクトとして計画しているソウル市近郊、全羅南道、慶尚南道、慶尚北道の酪農振興計画につきその開発から牛乳処理加工工場建設までの酪農一環計画樹立のためのフィジビリティ調査。	44	事前	44.7.13～44.8.4	5	10,640
			44	実施	44.9.15～44.11.1	17	
4	ソウル市都市交通計画調査	首都圏の都市交通事情を改善するための都市交通網計画及び鉄道建設計画のための調査。	45	実施	45.9.17～45.10.16	10	12,754
			45	報告	45.12.16～45.12.22	3	
5	済州島観光開発計画調査	観光開発及びそれともなる運輸施設近代化のための総合基本計画作成に必要な技術調査、報告書の提出及び総合基本計画作成の指導、韓国側作成計画の評価と検討。	46	事前	46.12.5～46.12.20	5	2,844
			47	報告	47.6.15～47.6.21	3	412
			48	実施	48.7.4～48.7.25	9	9,551
			48	報告	49.1.6～49.1.11	2	
6	農業開発計画調査および農業基盤整備計画調査	主要農業地帯の全般的実情調査。挿橋川、界火島、栄山江、慶山、滄州の5地区に関する大田地農業開発プロジェクトについての現状、開発可能についての調査。 韓国における農業基盤整備に関するプロジェクトのうち「挿橋川地区」「界火島地区」を対象としたフィジビリティ調査を行った。	46	事前	47.3.14～47.4.12	6	2,363
			47	実施	47.12.5～47.12.29	7	6,709

韓  
国

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
7	墨湖港建設計画調査	東海岸の墨湖港は、背後に良質な石灰石産地を有し、既に有数のセメント工場が進出していて、セメント積出し港として重要性を高めている。セメント生産の増大に伴う港湾施設能力の増大のために墨湖港の拡充・拡張計画に対してフェージビリティ調査を行った。	48	実 施	48.7.25~48.8.18	8	4,085
8	北坪港建設計画調査	韓国政府は、産業の開発、輸出増大政策を推進しているが、特にセメント、石炭産業は、内外の需要増加に伴って飛躍的な伸びを示し、同国の重要輸出品目となっている。これらを輸送するため海上輸送を拡充し、港湾施設を整備する必要があるとし、同国の東海岸に位置する北坪港の開発を計画し、フェージビリティ調査を要請したものである。 49年度において、全ての調査業務を完結した。	49 49	実 施 報 告	49.7.10~49.7.27 49.11.19~49.11.25	6 3	4,439
9	忠北線複線化計画調査	忠北線の複線化計画にかかる調査を実施し、複線化フェージビリティの検討を行う。	50 50	実 施 報 告	50.6.23~50.7.22 50.10.1~50.10.7	9 4	21,972
10	地下鉄2号線計画調査	ソウル首都圏都市高速鉄道網計画の一環としての地下鉄2号線計画(環状線4.9.8Km)の一部区間(毛陳洞~西洞橋17.8Km)についての調査	51	事 前	51.9.29~51.10.19	7	7,771
11	西南海岸干拓農地開発計画調査		51 52	事 前 事 前	52.3.29~52.3.31 52.4.1~52.4.16	5 (5)	3,067

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	鉄鋼事情調査	同国における鉄鋼事情全般の専門調査を行い、鉄鋼一貫製鉄所建設の可能性と具体的方法に関する勧告。	40	海	40.9.16~40.10.2	9	4,031
2	工業協力予備調査	韓国要請プロジェクト(特に浦項製鉄所)の内容について事前調査。	47	海	47.12.13~47.12.22	5	705

ラオス人民共和国

総括表

Lao People's Democratic Republic

首都：ビエンチャン

通貨単位：解放キップ

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	100	5	37	9	2	15	3	6	21	21	19		2	6	87	13	346	329,939
調査団派遣																		233,167
専門家派遣	48		111		12	1		3		5	29				4	48	261	789,950
協力隊派遣	98	1	45		8	14	1	10		37	3			26		7	250	856,110
機材供与																		648,194
その他																		3,567
合計																		2,860,927

事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	業 種																金額 (千円)
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	
33年度	5														5			17,055
34 "	8			4	3			1										
35 "	8			4	2					2								
36 "	6			4						1	1							
37 "	5	5																
38 "	2									2								
39 "	3			1						1						1	1,585	
40 "	7	3		2					1						1		3,759	
41 "	13			1				1		3	1				6	1	7,750	
42 "	14	3		3					2						6		9,268	
43 "	18	3	2	2		1	1		1			2			4	1	11,263	
44 "	31	7	2	3				4	1	1	3				9	1	20,935	

ラ オ ス	年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	45	"	39	11		4		1	2			2	1	2		1		12	3	28,653
	46	"	30	11	1	1			1			3		2			1	8	2	22,241
	47	"	33	9		2			2			2	2	4				12		28,035
	48	"	44	13		4	1		4		1		1	2		1		13	4	53,630
	49	"	47	17		2	2			1	1	3	2	4				15		72,709
	50	"	27	16			1			2	1	1	3	2				1		44,535
	51	"	6	2								2	2							8,521
	33	～合計	346	100	5	37	9	2	15	3	6	21	21	19		2	6	87	13	329,939

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)		
34	年度	8	2										6							} 11,913	
35	"	1	1																		
38	"	3	1									2									
40	"	5	3							1									1	8,325	
41	"	1	1																	14,641	
42	"	2	2																	22,705	
43	"	4	4																	26,029	
44	"	2	1									1								22,451	
45	"	2	2																	14,888	
46	"	6			4					2										15,063	
47	"	5	1									2						1	1	31,739	
48	"	4	1		2														1	53,248	
49	"	3			1			1										1		55,328	
50	"	1	1																	46,329	
51	"																			49,322	
34	～合計	47	20		7			1		3		5	6					2	3	371,981	

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
40年度		10	3							3			1			3			6,318
41 "		45	25	1	4		1	4				6				4			39,914
42 "		26	5		14		1			2		1				3			72,706
43 "		31	12		4		1	1		1		8	2			2			85,157
44 "		40	14		9		1	4		2		4				6			95,482
45 "		15	5		3			1				5				1			105,902
46 "		25	9		3		2	4				3				2		2	106,250
47 "		22	11		3		1			1		4						2	139,378
48 "		14	8		2		1			1		1						1	97,995
49 "		15	3		1				1			5				4		1	122,713
50 "		6	2		2											1		1	91,724
51 "		1	1																55,217
40～合計		250	98	1	45		8	14	1	10		37	3			26		7	1,018,756

ラ  
オ  
ス

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	レントゲン装置、救急車、外科手術器具等	ヴィエンチャン、サバナケット、バクセの各病院	39	5,390
2	畜産試験用機材	ヴィエンチャン家畜衛生試験場	40	4,563
3	耕運機等農機具、農薬、肥料 (同上42年度支出分)	農 業 省	41	5,573
4	産婦人科用器具	サバナケット国立病院	42	675
5	窯業機材	サバナケット国立病院	41	1,829
6	窯業機材	経済省産業局手工業振興センター	45	2,890
7	養蚕関係機材	養蚕センター(計画省工芸局)	46	7,586
8	農業機材	サバナケット畜産試験場	47	3,533
9	電話工事用作業車	郵 電 省	48	8,772
9	農業機材	農 業 省	48	3,440

ラ  
オ  
ス

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
10	電子工学機材 (同上49年度支出分)	国立ウイエンチャン技術学校	48	1,965
			49	8,236
11	養蚕関係機材	養蚕センター(計画省工芸局)	49	15,946
12	電話工事機材	郵 電 省	49	2,935
13	気象衛星通信機材	気 象 庁	50	5,002

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 所		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主 要 機 材	
				人 数		経 費				
				継続	新規	千 円	千 円			
ルアンブラバン病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：42～49.3 国内協力機関： 個人開業医，他	ルアンブラバン病院は、ルアンブラバン市唯一の国立総合病院で、同市における中心的な医療機関の役割を果たしている。しかしながら、同病院には歯科部門がなく、歯科患者は、治療のため、首都ウイエンチャン市まで出向かなければならぬ状態であった。 そこでラオス国政府は、昭和42年度より同病院の歯科部門の整備を図る計画をし、本計画に対する協力をわが国に要請してきた。 これに対し、わが国は、昭和43年10月に歯科医および据付技師を派遣したことに始まり、これまで専門家の派遣、歯科器材等の機材供与を行い、歯科部門の整備を図るため、検査、診療および指導等を実施した。 本件プロジェクトは、昭和48年度をもって完全終了した。	42						9,566	歯科用器具	
		43					3	...		
		44					1	3	3,411	歯科用器具
		45					2	2	4,065	歯科巡回車
		46					3		126	
		47					1	4,399	181 2069	歯科材料
		48					1	3,245	124	

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主 要 機 材
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
タゴン医療センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.3.14 協力期間：43～50.3 フォローアップ：50.4～ 52.3 実施調査：47.2.26～ 47.3.18 コンパリエーション調査： 49.10.10～49.10.24 国内協力機関： (財)海外キリスト教 医療協力会	タゴン医療センターは、当初、ラオス国の農場の関連施設として発足した。昭和43年度、ラオス国政府よりわが国に対し、同センターの拡充強化計画の協力要請があった。これに対して、わが国は、昭和44年3月内科医1名を派遣したことに始まり、それ以降、内科医、看護婦、放射線技師等を派遣し、また巡回診療車および医薬品等の機材を供与し、巡回診療を主体とする臨床活動を実施した。  昭和47年3月には、本プロジェクトの将来計画策定のため、実施調査団が派遣され、過去3年間の実績を評価し、両国間で昭和50年3月まで専門家派遣、機材供与、および研修員受入れ等の協力が実施される旨のR/Dが締結された。  また、昭和49年10月には、昭和49年度をもって協力が終了する本件プロジェクトについての協力評価を行うため、エバリエーション調査団が派遣され、今後の方針決定に資するとともに併せて新規プロジェクトの発掘調査を行った。	43					1	...	6,463	検査器材	
		44					1	...	18,285		
		45					1	3	...	6,739	水道関係機材
		46	実施調査		3	1,303	4	1	...	13,568	巡回指導用ハンク
		47					4	4	25,639	1,114 13,837	顕微鏡、医薬品
		48					6	1	34,963	2,114 4,155	万能生物顕微鏡
		49	エバリエーション調査		3	1,916	5	1	21,363	1,552 18,737	医薬品
		50					4		3,284	1,137 1,024	臨床検査用機材
		51							194		
		(大学教授)	(ラオス、タイ) アジア一般を参照のこと。	48				(1)	(312)		
医療機材修理班 調査期間： 49.9.25～49.10.18 (24)	(ラオス、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理		(4)	(1,894)					

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
タゴン農業開発 協定等の種類：R/D (日本・ラオス農牧夷)	ラオス政府がヴィエンチャン平野開発の一環として、A D Bとの間でヴィエンチャン北方約2.5kmのナムグム河沿岸流域に位置するタゴン地方に800haの農場を造成する協定	42	実施調査		10	18,233				18,233	
		43	実施設計調査		10	24,642				25,705	
		43	計画打合せ		3	1,063					

ラ  
オ  
ス

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)			
				人 数		経 費	人 数		経 費					
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円					
習センター設置に関 する取極め) 署名年月日：41.4 協力期間：41.4~44.4 協定等の種類：協定 (パイロット農場設置 に関する日本国政府 とラオス王国政府と の間の協定) 署名年月日：45.4.24 協力期間：45.4~50.4 協定等の種類： (同上協定の延長に関 する書簡交換) 署名年月日：50.4.22 協力期間：50.4~52.4 実施調査：43.1.2~ 43.1.31 実施設計調査：43.11.5 ~43.12.30 計画打合せ：44.3.8~ 44.3.19 実施調査：44.6.25~ 44.7.19 巡回指導：46.3.14~ 46.4.3 実施計画調査：48.1.25 ~48.2.23	を締結したが、同国における農業開発の円滑な実施のため同 農場に対する技術協力の要請が我国になされた。昭和45年 4月、日本・ラオス間で、かんがいによる農業の近代化を図 る技術協力協定され、パイロット農場(約100ha)を対 象として、5ヶ年の協力がモデル農業開発プロジェクトとし て実施されることになった。協力の対象は、 1. 約100haの農場をタゴン地方に設置し、これは、ヴィ エンチャン平野における近代的かんがい農業の模範地区と して、タゴン地方に計画中の800haの地区のパイロ ット農場として機能する。 2. 日本・ラオス農牧センターは、本計画の農場の支所とし て機能する。 3. 両政府は、計画の実施に次のとおり協力する。 a. 農場内の道路、かんがい及び排水施設の建設。 b. 農場に於ける営農及び普及活動を通じて稲作栽培、畜 産、園芸に関する技術の改善。 c. 計画に携わるラオス人技術者の農場及び日本国に於け る技術訓練。 d. 地区内ラオス人農民の営農指導。	44	実施調査		7	① 18 6,987					} 9,233			
		44	計画打合せ				1,642		1			586		
		45	巡回指導		(4)			① 408 (1,070)		1	6	22,840	94,556	118,874
		46						① 76		7	3	41,422	26,188	67,686
		47	実施計画 調査		5			① 404 7,611		9	5	54,773	14,523	77,311
		48	同上 報告書					① 477						} 96,940
		48	巡回指導		5			① 583 2,463		11	1	55,802	37,615	
		49	インヴェ ンション調査		4			① 248 2,245		9		53,151	16,585	72,229
		50	計画打合せ		4			① 626 1,658		8	6	48,635	① 3,543 54,110	108,572
		51						① 181		5		43,595	① 164 2,317	66,257

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
巡回指導：49.2.19～ 49.3.10 エバリュエーション調査： 49.7.10～49.7.24 計画打合せ：50.8.22～ 50.8.31											

ラ  
オ  
ス

開発技術協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
東南アジアかんがい計画 基準作成調査 調査期間： 48.10.29～48.11.24 (27)	(インドネシア, ラオス, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査		(8)	(2,040)				(2,040)	

〔開発調査〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年	調査の	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
			度	種類				
1	東南アジア域内電気通信網 整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、 베트남) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)	
2	上水道・橋梁架設予備調査	ゴガム河への架橋およびビエンチャン市における上水施設の建設を行うための 調査。	32		32.12. ~33. 1.	4	1,432	
3	ビエンチャン空港建設計画 調査	①ジェット旅客機の発着が不可能な飛行場を拡張し、国際ルートの基準にする調 査。	41	投	42. 2. 6~42. 2.26	5	2,450	
			42	#			395	
		②ビエンチャン空港第1期拡張計画実施設計						
		43	実・設	43.11.10~44. 2.10	11	20,921		
		44	#	44. 8. 8~44. 8.17	2	4,222		
③同上第2期拡張計画実施設計								
45	実・設	46. 1.26~46. 4. 1	13	16,456				
46	#	46. 6.14~46. 6.25	3	15,716				

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年	調査の	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			度	種類			
1	鉱物資源開発調査	ルアンブラバン、ナムリツメケク、バクセ地区に賦存する銅、金、銀、スズを 中心とする各鉱床の調査。	41	海	41.11. 2~41.12.16	6	6,432
			42	#	42.11. 2~42.12.21	6	8,916

マレーシア

## 総括表

Malaysia

首都：クアラルンプール

通貨単位：リンギット(ドル)

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	204	47	48	16	12	34	5	20	121	104	48	3	31	32	209	66	1,000	715,827
調査団派遣																		539,980
専門家派遣	57	25	14	1	4	3	26	53	89	16	12		5	7	22	63	397	595,708
協力隊派遣	75	6	21	23	1	20		6	9	23	11			84		31	310	939,509
機材供与																		632,014
その他																		15,340
合計																		3,438,378

## 事業別実績

【一般の技術協力】

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	業種																金額 (千円)	
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
31年度	2		2																34,460
32 "	3	3																	
33 "	16	3	1							1					2		2	7	
34 "	18		1						1						4	1		11	
35 "	8								1				2			1		3	
36 "	37	28								2					6			1	
37 "	16	7		3										2	2			2	
38 "	38	5	2	4	3				2					2	8	1		6	
39 "	25	7	1	3										1	2			1	
40 "	53	10	3	5										7	5	2		2	
41 "	61	13	1	2										4	11			3	
42 "	69	17	4	5	1	1	3							14	8	4		2	
43 "	89	24	2	3					1	4	1	6	7	9	6	1	4	1	

マ  
レ  
イ  
ン  
ア

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
44	"	54	10	4	1			2		3	5	7	7		2		12	1	36,652
45	"	71	10	4	2		2	2		1	12	3	4		2	7	18	4	36,046
46	"	50	5	1	1		1			2	6	8	6				16	4	26,999
47	"	72	16		2		1	4		1	8	7	3		3		15	12	62,977
48	"	61	11	2	6		1	3			6	3	4		4		18	3	72,322
49	"	72	5	7	3	3	1	4			15	9	3				12	10	74,449
50	"	73	12	5	4	3	1	1	4	2	9	9	2		4		15	2	88,118
51	"	107	13	7	4	6	1	4		1	17	9	4		3	2	33	3	143,915
31	～合計	995	199	47	48	16	12	34	5	20	121	104	48	3	31	32	209	66	713,943

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
33	年度	8	7	1															74,408
34	"	3	3																
35	"	9	5	2							1							1	
36	"	3	2													1			
37	"	6	4				2												
38	"	7	1				2				1	1				2			
39	"	5	1		1	1					1							1	23,432
40	"	2									1						1		13,750
41	"	5	1		2						1	1							13,712
42	"	5			1			3				1							17,583
43	"																		11,608
44	"	1	1																7,585
45	"																		2,924
46	"	9									7	2							10,598
47	"	9			1						6	2							18,706

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
48	"	10	4		2						3	1							5,197.6
49	"	4	1						1									2	4,383.8
50	"	6			4							2							5,116.9
51	"	11			3				2			1			5				8,269.8
33～合計		103	30	3	14	1	4	3	3		21	11			5	3	1	4	42,398.7

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
40	年度	5	4													1			5,670
41	"	10	3	2												4		1	14,896
42	"	41	2	2		4		5			4	4	2			17		1	34,621
43	"	4	4																4,558.4
44	"	50	12	1				9			1	3				23		1	80,490
45	"	43	19		2			5		3		2	4			8			105,241
46	"	36	7				1				1	2				13		12	132,554
47	"	39	6	1	13	3		1		2	1	4	1			4		3	104,649
48	"	22	7			6				1	2	1				1		4	137,569
49	"	23	1		3	7						2				8		2	119,681
50	"	17	5			2						5				1		4	129,193
51	"	20	5		3	1							4			4		3	126,347
40～合計		310	75	6	21	23	1	20		6	9	23	11			84		31	1,036,495

マ  
レ  
イ  
ン  
ア

【一般の技術協力に係る機材供与】

機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	義肢義足製造機材	サラワク・クチン総合病院	39	2,442
2	テープレコーダー等視聴覚機材	サラワク州政府	39	433
3	稲作映画フィルム	サラワク州政府	39	254
4	小型ラジオ	サバ州政府	39	2,158
5	耕 運 機	サバ州政府	40	1,970
6	木工機械	労働省職業訓練学校	41	650
7	ラジオ・テレビ利用機材 (同上42年度支出分)	労働省職業訓練学校	41	1,157
8	平行棒等体育用機材	青年スポーツ文化省	41	548
9	漁 網	農業省水産部	41	566
10	農薬、肥料	サバ州政府	41	325
11	職業訓練用機材	青年文化スポーツ省訓練センター	43	10,172
12	木工機材	村落開発公団(MARA)	44	1,659
13	ラジオ・テレビ訓練機材	MARA職業訓練学校	46	2,654
14	高速精密旋盤	教育省	47	4,803
15	動物ワクチン製造機材	家畜衛生研究所	47	10,371
16	農業機材	サバ州トウラン農場	47	2,101
17	衛星通信機材	郵 電 省	48	9,024
18	都市計画機材	サバ州土地測量局	48	2,708

【プロジェクト技術協力】

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数	経 費	人 数	経 費		
				継続	新規	千 円	千 円		
船舶機関士養成計画 協定等の種類：協定 署名年月日：48.1.23	本プロジェクトは同国で不足している外航船舶機関士の養成のため、イポー市にあるウングオマルポリテクニク に新設の船舶機関士養成プロジェクトに対し、協定ベースに	46	事前調査		※4	...			
		46		※4		...			
		47	実施調査		5	1,892		※2	...

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人数	経費	人数	経費			
				継続	新規	千円	千円			
協力期間：48.12～ 52.12	より昭和48年12月3日から4年間にわたって専門家の派遣、機材の供与、カウンターパートの受入れ等の協力を行っているものである。 協力分野は、(1)船舶工学、(2)船舶機関学である。 (カウンターパート受入)	48	同上48年度支出分		528				}	
		48				20(2)	啓3	9,553		742
		49	巡回指導	(2)	(400)	5		26,760		126,395
		50	巡回指導	(2)	(687)	5	3	41,583		48,304
事前調査：47.3.22～ 47.4.15	(専門家派遣事業により実施)	51	同上51年度支出分		64				}	
		51	機材修理	2	1,450	7	3	46,098		13,175
実施調査：47										
巡回指導：49.9.17～ 49.10.6	(インドネシア・スラウェシ職訓センター、マレーシア船舶機関士養成計画およびMARA職訓校の3センターの巡回指導、経費1/3、アジア一般参照)									
巡回指導：50.5.11～ 50.5.24	(マレーシア船舶機関士養成計画、タイ・スラタニ道路建設センターの巡回指導。経費折半、アジア一般参照。)									
機材修理：51.2.1～ 51.2.10										

マレーシア

マ  
レ  
イ  
ン  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)	
				人 数	経 費	人 数	経 費			
				継続	新規	千 円	千 円			
MARAクアラルンプール職業訓練校 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.6. 協力期間：48.6～50.6 (延長)50.6～51.1 事前調査：47.11～ 実施調査：48.6.19～ 48.6.29 巡回指導：49.9.23～ 49.10.6 (インドネシア・スラウ エン職訓センター、マレ イシアMARA職訓校およ び船舶機関士養成計画の 3センターの巡回指導、 経費1/3、アジア一般 参照)。 エバリュエーション調査： 50.5.27～50.6.11	マレー人の人的資源の開発、雇用機会の増大、所得格差の 是正をはかるため設立されたMARAでは、職業訓練校の拡 充、増設に力を注いでいる。この事業は、マレーシア政府に 対する技術協力センター方式での協力の一環としてMARA 訓練部新設のクアラルンプール職業訓練校の電気、電子の両 科に対しR/Dにより、専門家派遣、機材供与および研修員 受入によるプロジェクト協力を実施するものである。  これまで8千万円にのぼる機材供与を実施するとともに要 員2名を派遣し、マレーシア側指導員の指導育成を行った。  昭和50年6月、2年間の協力期間が満了するに際し、昭 和50年5月、エバリュエーション調査団を派遣し、センタ ー協力の効果、機材の活用状況、保管、専門家の地位および 任期、カウンターパートの育成状況を調査した結果、協力期 間を51年1月21日まで延長する旨の合意がなされた。  〔カウンターパート受入〕	47	事前調査		3	1,551				
		48	実施調査		3	1,262		2	3,468	40,551
		49	巡回指導		(2)	(400)		2	13,533	38,353
		50	エバリュエ ーション調査		3	1,470		2	13,316	74
		51							153	
MARAジョホールバル職業訓練校 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.9.14 協力期間：51.9～55.9	ママレイ人の人的資源の開発、雇用機会の増大及び所得格差 の是正等を図るために設立されたMARAに対する技術協力要 請に応じ昭和51年2月事前調査団を派遣し、技術協力の必 要性及び妥当性の調査を行った。  本プロジェクトがマレーシア国の経済発展、特に技能労働	50	事前調査		4	2,815				2,815
		51	実施調査		4	2,963				2,963

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家			機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)				
				人 数		経 費		人 数			経 費			
				継続	新規	千 円	千 円	継続			新規	千 円	千 円	
事前調査：51.2.16～ 51.3.4 実施調査：52.8.30～ 52.9.16	<p>者の育成のために必要であり同時にわが国のセンター方式による技術協力対象プロジェクトとして妥当であるとの事前調査報告に基づき、昭和51年8月実施調査団を派遣し、センター協力の内容、具体的協力計画等についてマレイシア側関係当局と討議するとともにその結果を討議議事録(R/D)にとりまとめ署名した。</p> <p>協力内容は、MARAジョホールバル職業訓練学校における(1)船舶機関科、(2)溶接(造船)科、及び(3)電気めっき科の3科に対し、昭和51年9月1日から4年間の協力を実施するというものである。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年 度</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>1人</td> </tr> </table>	年 度	51	人 数	1人									
年 度	51													
人 数	1人													

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家			機材供与経費 (千円)	主 要 機 材			
				人 数		経 費		人 数			経 費		
				継続	新規	千 円	千 円	継続			新規	千 円	千 円
診 療 団 協定等の種類：R/D  署名年月日：42.2.24 協力期間：41.4～43.3 実施調査：42.2.12～ 42.2.26  国内協力機関： 日本赤十字社 富山大学	昭和41年末から昭和42年始めにかけてマレイシア国を襲った大水害に対する緊急援助として、巡回診療団を派遣することになり、そのため、昭和42年2月実施調査団を派遣し、7名からなる診療団を3ヶ月間派遣する旨のR/Dを取り決めた。その結果、昭和42年6月より3ヶ月間にわたって医師、看護婦、X線技師からなる7名の診療団を派遣して診療に従事させると同時に、医薬品等の機材供与を実施した。	41	実施調査		4	1,842			988	医薬品			
		42						7	...	4,470	医薬品		
総合病院 協定等の種類：なし	西部マレイシア各州の総合病院7ヶ所に胃カメラ診断および脳外科専門家各1名を派遣して巡回指導を実施し、あわせ	42						2	...	3,518	ガストロカメラ 超音波診断装置		
		43											

マ  
レ  
イ  
ン  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	千 円		
署名年月日： 協力期間： ----- 予備（事前）調査： 45.3.1～45.3.17 国内協力機関： 順天堂大学	て、ガストロカメラおよび超音波診断装置等の機材を供与した。  また、昭和45年3月、医療協力予備調査団を派遣し、本件プロジェクトの効果測定を行い、今後の協力の可能性を調査した。	44	事前調査		4	1,730			
(大学教授)	ASEAN人口問題会議出席のため専門家1名派遣 派遣期間51.11.23～51.11.27 保健医療事情調査のため専門家2名派遣 派遣期間52.3.29～52.4.10	51 "					1 2	474 1,156	

農  
林  
業  
協  
力  
事  
業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)	
				人 数		経 費				
				継続	新規	千 円	千 円			
ブライ河排水干拓計画 協定等の種類：	ブライ河地区は、マレイシア北部にあるプロビンス・ウェルメレイの中央部に位置し、ベナン島を対岸に望んでいる。ブライ河の上、中流部は主としてマレイシアにおける二期作の水田よりなる先進地で、下流部はゴム、ココナツ畑と、最近着々と発展しているパワターズ、ブライの工業地帯より構成されており、河口には港湾施設が発達している。ブライ河流域の開発は古くから進められてきたが、ブライ河に沿う幅約1,000haの沼沢地は、残されている唯一の未利用土地資源であるとともに隣接水田の排水条件を悪くしている。昭和40年に発表されたマレイシア第1次5カ年計画にも見られるごとく、マレイシア政府の重点施策の一つとして、米の増産があげられる。マレイシアでは主食である米の自給率は、60%内外であるので、国内における増産が大規模に計画され、開拓とともに排水改良の諸計画が推進されている。このような情勢のもとにブライ河に沿う沼沢地を開発して水	42	実施調査		11	22,078			22,078	
署名年月日： 協力期間： ----- 実施調査：42.9.4～ 42.11.24 実施設計調査：43.4.8～ 43.5.21 実施設計打合せ調査： (計画打合せ) 43.10.24～ 43.11.6		43	実施調査		9	20,266				20,931
		43	計 打 合 せ		2	665				

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)	
				人 数		経 費	人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円			
	<p>田を造成することが、政府により検討され、我が国に対して、技術協力の要請がなされた。</p> <p>計画の目的は、フライ河の河口より8km上流の浮橋地点に、防潮水門および締切ダムを建設することによって次の四つの目的が達成される。</p> <p>① 沼沢地の干陸による700haの水田の開発</p> <p>② 2,400haにおよび周辺既耕地の排水改良および塩害防止</p> <p>③ マクマンディンおよびフライ工業地帯に対する工業用水の確保</p> <p>④ 防潮水門および締切ダムの頂部を橋として利用することにより、既存の浮橋を車道2車線を有する永久橋に交換することによる交通改善</p>											
<p>農業機械化協力</p> <p>協定等の種類：協定</p> <p>署名年月日：45.12.29</p> <p>協力期間：45.12～48.12</p> <p>協定等の種類：協定</p> <p>(延長)</p> <p>署名年月日：48.12～50.12</p> <p>子備(事前)調査：42.9.4～42.11.24</p> <p>実施調査：43.6.24～43.7.23</p>	<p>マレーシア政府は第一次経済5カ年計画および第2次5カ年計画のもとで、水稻の2期作化の推進による米の自給率の増大および農業生産の近代化を目標とし、灌漑施設の整備と農業の機械化の実現のため、わが国へ協力を要請してきた。最も必要度の高い2期作化予定地に隣接するブンボン・リマの農業機械化訓練センターで、農業改良普及員、農学院生および近隣の選出農民を対象とする稲作機械化訓練および農業機械の現地応用試験を協力骨子とする協定が昭和45年締結され、2カ年間の協定延長を含み通算5年9カ月の協力を行った。</p> <p>50年度は、この5カ年にわたる協力期間をふり返り、本プロジェクトに関する協定に従ってプロジェクトが実施されたかどうか、またそれがプロジェクトの当初の目的に対しどの程度の効果を及ぼしたかを測定し評価するため、エバリュエーション調査を実施した。</p>	42	事前調査		(11)	(22,078)					(22,078)	
		43	実施調査		5	Ⓔ77 3,276						3,353
		44										
		45					Ⓔ237	2	1,309	79,703		81,249
		46					Ⓔ95	2	11,051	4,694		15,840
		47	巡回指導		3	Ⓔ231 1,392	2	10,679	11,406			23,708
		48	エバリュエーション調査		4	Ⓔ279 1,686	1	12,416	8,375			22,756
		49					Ⓔ56	1	8,172	10,223		18,451
		50	エバリュエーション調査		4	Ⓔ170 4,870	1	7,173	12,639			24,852
		51								5,173		5,173

マレーシア

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	千 円		
巡回指導：47.8.22～ 47.9.5 エンバリュエーション調査： 48.8.12～48.9.1 エンバリュエーション調査： 50.9.28～50.10.30	マレーシア側への運営の全面移管にそなえ、前年度から継続している1名の専門家が指導に当たった。また、研修員1名を受入れ、機材はすでに供与した機材に対する部品を中心に購送した。 なお、本協力の実施により本センターを中心にマレーシアの農業近代化の啓蒙に寄与した。								
水管理訓練計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.9.3 協力期間：52.9～57.9	第一次マレーシア5ヵ年計画以来、マレーシア政府は食糧の自給と安定に力を注いできた。特に米の増産に向って、大規模かんがいプロジェクトによる水稻二期作地拡大に努め、1975年現在西マレーシアの70%の水田が二期作化されている。 しかしながら、基幹水利施設ができて末端水利施設は不十分で圃場内水路および農道の建設と効率的な水管理が農業水利計画上の最大の問題といわれている。また技術者をみても、純土木技術者が圧倒的に多く、現在必要とされている水管理技術者の不足と質的向上が指摘され始めた。 一方、1973年アロースターにおけるFAO共催の水管理セミナーによる問題提起と、わが国のマレーシアにおける積年の評価から、マレーシア政府は第3次マレーシア5ヵ年計画で水管理技術向上のためのセンターを計画し、わが国に技術協力を要請してきた。 わが国は、このプロジェクトを積極的に評価し、農業技術協力の可能性につき、昭和50年度に予備調査を実施した。さらに昭和51年度には、この計画を具体化させるため実施調査団を派遣した。	50	事前調査	5	3,370				3,370
		51	同上 報告書		505				
		51	実施調査	7	8,329		3,686	1,350	13,870
事前調査：51.3.23～ 51.4.12 実施調査：52.1.25～ 52.2.21									

開発技術協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数	経費	人数	経費		
				継続	新規	千円	千円		
天然ゴム開発技術協力事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(922)			(922)
東南アジアプロジェクト ファインディング調査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査		(3)	(882)			(882)

マ  
レ  
イ  
シ  
ア

〔開発調査〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	東南アジア域内電気通信網 整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)	
2	港湾関係事前調査	アジア一般を参照のこと。 (マレーシア、パキスタン)	45	事前	45.6.10~45.7.2	(3)	(901)	
3	開発調査プロジェクト選定 確認調査	①(マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	投	41.7.19~41.8.12	(3)	(972)	
		②(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前	50.7.8~50.7.26	(2)	(492)	
4	経済調査	マレーシア連邦加盟各国及びブルネイの経済的諸条件を調査し、工業化促進の可能性検討。	37	投	37.9.3~37.9.25	17	6,170	
5	マイクロ回線網建設計画調 査	首都から東海岸クアランタンを経て北上しコタバルに至るまでのマイクロウェー ブ回線網建設計画について置局選定と電波伝播試験に関する基礎調査。	40	投	40.9.29~41.1.6	5	7,103	
6	クチン港建設計画調査	1,000~3,000トン級船舶の停泊能力のクチン港の下流域 Pending 地点 に外貨雑貨及び石油埠頭を建設し、1万トン級船舶の接岸を可能にするための 調査及び実施設計。	41	投	42.3.10~42.7.19	8	7,067	
			42	#				1,1990
			43	実・設	44.3.3~44.6.11	12	9,049	

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)	
			44	#	44.7.6~44.7.20	7	44,017	
			44	#	45.1.10~45.1.29	8		
			45	#	45.6.21~45.7.5	5	9,440	
7	OH通信網建設計画調査	ジョホールバルとクチンの間を見通し、外電波による通信連絡網を建設するための調査。	42	投	42.8.7~42.11.21	13	15,916	
8	上水道建設計画調査	同国トレンガス州ドヴンゴンおよびクママン両地区の上下水道設備建設のためのフィジビリティ調査。	42	投	42.8.21~42.9.29	7	9,304	
9	西マレーシア東部海岸港湾建設計画調査	①漁港建設計画	43	投	44.1.27~44.3.8	8	6,087	
		西マレーシア東部海岸Kuala Besut, Kuantan, Mersing Kuala Trengganuの4地区について漁港及び関連陸上施設のための基礎調査を行い、建設可能性と優先順位につき結論を出す。	44	#				1,078
		②クアantan漁港建設計画	44	投	44.8.25~44.11.7	14	21,335	
		クアantan地区につき大型トロール、大型まき網を主体とする漁港建設計画に関する調査。	45	#				886
		③クアantan商港建設計画	45	実 施	45.9.1~45.10.3	7	11,069	
			45	報 告	46.3.31~46.4.6	3		
			46	#			182	
10	もみ乾燥貯蔵施設建設計画調査	ダム計画地域におけるもみ乾燥貯蔵施設建設の可能性調査。	45	実 施	45.5.18~45.6.27	6	11,104	
			45	報 告	45.12.20~45.12.29	2		
11	ペナン下水道排水計画調査	ペナン地域は首都K.L.につぐ第2の開発対象地域として各種の大規模開発計画が進められているにもかかわらず、下水排水に対する総合的な対策は殆んどなされていない上、人口の飛躍的な増加が予想される。本件は、ペナン州パタワースならびにブキット・メルタジャム地区における下水道、排水計画についてフィジビリティ調査を行う。	51	事 前	51.5.17~51.6.6	6	6,181	
			51	実 施	51.10.27~51.12.31	20	105,946	

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾)アジア一般を参照のこと。	43	海	43.6.19~43.7.11	(8)	(2,014)
			43	#	43.7.22~43.8.14	(8)	

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(マレーシア、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。	41	#	41.7.19~41.8.12	(2)	(1,196)
		②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)アジア一般を参照のこと。	47	海	47.5.31~47.6.20	(2)	(238)
		④(インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴェトナム、バプア・ニューギニア)アジア一般を参照のこと。	49	#	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
		⑥(インドネシア、マレーシア、ネパール、タイ)アジア一般を参照のこと。	50	#	51.2.22~51.3.15	(2)	(488)
3	ラウプ電源開発計画調査	クアラルンプールを中心とする西部地域工業化ともなう電力需要の増大に対処するためクアラルンプールの東北約120Kmに在るラウプ地域の電源開発計画に関するフィジビリティ調査。	40	#	41.3.1~41.5.29	7	8,335
			41	#			4,998
4	石油産業開発計画調査	マ政府は、石油および天然ガス資源の探鉱、探掘および石油化学全般にわたるマスタープランの作成について要請。 51年度は、マ側と調査に関する基本的打合せとS/Wの作成、資料検索、PETRONAS(石油公社)との調査実施手法、スケジュールの打合せならびに同公社において資料の分析を行った。	51	#	51.7.11~52.1.17	23	128,459

マレーシア

## 【開発協力】

## 投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	49	投融資審査等調査	50.2.10~50.2.26	(3)	(845)
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50.4.24~50.5.5	(3)	(650)
農業開発投融資審査等調査	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50.10.14~50.11.2	(3)	(893)
投融資審査等調査	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.1.17~51.11.21	(3)	(860)
関連施設整備事業融資調査	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.1.22~51.12.17	(2)	(841)
コタキナバル新港土地造成事業投融資審査等調査	マレーシア国サバ州コタキナバル新港土地造成事業の関連施設である道路、橋梁の整備資金の融資にあたり、経済協力効果、事業計画の妥当性等を審査するための融資前調査。	51	投融資審査等調査	52.3.22~52.3.30	2	1,166

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

マ  
レ  
イ  
ン  
ア

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)
マラッカ海峡航行援助施設整備技術指導	51	1	51.1.22~51.1.22	

その2 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50.3.5~50.3.28	財アジア農業協同組合振興機関	1,440
林業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50.3.8~50.3.31	日本林業開発協会	
オイルパーム合弁事業	50	1	51.2.10~51.3.6	海外農業開発協会	444

【開発投融资】

融資承諾 年月日	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント (%)	備考
				金利(%)	返済期間 (約据償年)	承諾額 (百万円)	契約 年月日	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)		
47.5.9	サバ州木材チップ化開発事業	サバ州サンダカン	道路			229.2	47.12.20	229.2		22.5		4.2不要
48.9.7	マムート銅鉱山開発事業	サバ州	道路			540	48.10.17	540	海外	462.1 72.9 5		
50.3.28	マムート銅鉱山開発事業	サバ州	道路	0.75	12(1)	214.4	50.4.28	214.4	50	209.4	37.075	5不要
50.5.12	スパイス栽培実験事業	ジョホール州	200エーカー スパイス栽培	3.25	20(8)	67.8	50.9.25 52.3.30	41.1 19.6	50 51	41.1 19.6	48.085	
51.3.8	コタキナバル新港土地造成事業	サバ州	道路	0.75	6.9(2.9)	330	51.7.2	204				

モルディブ共和国

総括表

Republic of Maldives

首都：マレ

通貨単位：ルピー

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入		2							1				1			5	9	2,182.3
調査団派遣																		
専門家派遣	1	2															3	4,608
協力隊派遣																		
機材供与	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		8,634
その他	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		472
合計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		35,537

モルディブ

事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	業種																金額 (千円)	
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
41年度		2		2																2,094
46 "		5																5		7,428
47 "																				9,312
48 "		1										1								2,189
50 "		1												1						800
41～合計		9		2								1		1				5		21,823

専門家派遣事業

年度	業種	計 (人)	業種																金額 (千円)	
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
41年度		1	1																	320
50 "		2		2																2,694
51 "																				1,954
41～合計		3	1	2																4,968

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

モ  
ル  
デ  
ィ  
ウ

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費(千円)
1	かつお釣針	モルディブ政府	40	1,390
2	かつお釣針	モルディブ政府	44	3,027
3	かつお釣針	モルディブ政府	46	3,857

モンゴル人民共和国

総括表

Mongolian People's Republic

首都：ウランバートル

通貨単位：トゥグリク

区 分	業 種 分 類																人 数 累 計 (人)	経 費 累 計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入									3							1	4	
調 査 団 派 遣																		
専 門 家 派 遣																		
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
そ の 他	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
合 計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		

事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年 度	業 種	計 (人)	業 種 分 類																金 額 (千円)	
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
43年度		3								3										
48 "		1																	1	
43～合計		4								3									1	

ネパール王国

総括表

Kingdom of Nepal

首都：カトマンズ

通貨単位：ルピー

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他			
研修員受入	95	4	18	3	2	15	4	9	9	18	26		22	19	86	21	351	267,794	
調査団派遣																		180,395	
専門家派遣	39	1	14	20	3	2		22		1	29				10	60	201	538,040	
協力隊派遣	30	6	19	3		2		3	3	9	35			7		8	125	444,720	
機材供与	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		591,938
その他	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		10,200
合計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		2,033,087

ネパール

事業別実績

【一般の技術協力】  
研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	業種																金額 (千円)		
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他			
29年度		3	2								1									1,906	
31 "		4																4			
32 "		13	2	1														10			
33 "		8	1								1							5	1		
34 "		4	1															1	2		
35 "		8	4															2	1		1
36 "		12	6								3				1			1	1		
37 "		4						1				2	1								
38 "		9	3		2					1							2		1		
39 "		3			2								1								
40 "		6			1						1								3	1,970	
41 "		7	2										2						3	3,163	
42 "		7	5		1														1	3,112	

ネ  
パ  
ー  
ル

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
43	"	14	1	1	1			1					2				8		8,470
44	"	17	2	1	1			2					2		1		7	1	9,452
45	"	32	6	1	2			1	1		2	2	2		1	1	10	3	23,530
46	"	27	7		2		1		1			1	1		2		9	3	17,786
47	"	29	12		1							1	4		2		5	4	28,388
48	"	22	6		1	1		1			1	2	4		3		3		16,773
49	"	34	8		1			1		4	1	5	2		2		7	3	33,968
50	"	45	16		2	2		1	1		1	4	5		1		11	1	49,839
51	"	43	11		1			1		2	1	2	4		2		14	5	68,919
29～合計		351	95	4	18	3	2	15	3	10	9	18	26		22	19	86	21	267,794

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
32	年度	1	1																} 13,661
35	"	1						1											
36	"	4								4									
37	"	1											1						
38	"	1	1																
39	"	1											1						4,363
40	"	11			2							1	7					1	25,869
41	"	3			2		1												12,217
42	"	2	1	1															7,918
43	"	3	2					1											9,241
44	"	1																1	16,019
45	"																		16,598
46	"																		7,713
47	"	2			2														4,344
48	"	2								1								1	7,159

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
59	"	14				14													31,457
50	"																		5,228
51	"	2								2									16,133
32～合計		49	5	1	6	14	1	2		7		1	9					3	177,920

ネ  
パ  
ー  
ル

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
45年度		12	4		5											3			11,921
46	"	9	1	2	2								2					2	27,664
47	"	9	5		1					1	1							1	19,748
48	"	21		1	2			1					17						62,382
49	"	22	4	1	3	2		1				3	3			4		1	102,890
50	"	31	8	2	5	1				2		6	7						160,058
51	"	21	8		1						2		6					4	155,717
45～合計		125	30	6	19	3		2		3	3	9	35			7		8	540,380

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	農 機 具 (同上43年度支出分)	ヤンブリ農業センター	42	2,650
			43	435
2	竹加工用機材 (同上45年度支出分)	家内工業省	44	3,640
			45	155
3	和紙製造機材 (同上45年度支出分)	家内工業省(中小工業局)	44	3,015
			45	202
4	歯科治療研究機材 (同上47年度支出分)	ビル総合病院	46	5,555
			47	548
5	和紙製造機材	家内工業省(中小工業局)	47	2,655

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

ネパール

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	主要機材
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
薬用植物分類 協定等の種類：なし  署名年月日： 協力期間： 国内協力機関： 東京大学理学部	本件は単発医療協力事業で、専門家の派遣のみを実施。	43					1		...		
		44				1			...		
		45				1			...		
国立中央総合病院 (結核対策) 協定等の種類：R/D  署名年月日：44.3.2 協力期間：44~47.3 実施調査：44.2.14~ 44.3.6 国内協力機関： (財)結核予防会	ネパール結核予防会の発足にともない、わが国は、民間ベースによりネパール国に対し、結核診療関係の医療器具等の機材供与を実施し、また昭和40年2月には、結核専門医からなる検診チームを派遣し、本プロジェクトの協力を開始した。  昭和41年度から昭和43年度までの3年間は民間ベースによる協力を実施してきたが、昭和44年2月、医療協力実施調査団を派遣し、ネパール国政府と結核対策として、①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入のプロジェクト協力を旨のR/Dを取り交した。  昭和44年度以降、X線修理関係の専門家を派遣し、同時にX線装置等の機材供与を実施し、また、ネパール国より研修員を受入れネパール国の結核診療関係のレベルアップを図った。  本件プロジェクトは、他国の援助が拡大されたため、わが国は、昭和46年度に協力を打ち切り、終了した。	43	実施調査		5	...					
		44					4	...	23,401	X線装置	
		45					3	...	270		
		46					1	...			

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主 要 機 材
				人 数		経 費 千 円	人 数		経 費 千 円		
				継続	新規		継続	新規			
西部地域公衆衛生対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.10.28 協力期間：48.10～ 53.3 ----- 基礎調査：47.11.15～ 47.12.7 実施調査：48.10.12～ 48.11.1 計画打合せ：51.15～ 51.1.19 計画打合せ：52.1.21～ 52.1.31  国内協力機関： 久留米大学医学部	本件プロジェクトは、昭和48年10月に派遣した医療協力実施調査団とネパール政府との間で取り交わしたR/Dに基づき、協力を実施するのでネパール国西部地域に対する保健医療の向上、とくに同地域の公衆衛生の向上、臨床検査技術の向上、ならびに結核の予防活動等に関して指導協力を行うものである。また、同地域の公衆衛生活動のうちネパール政府が重点施策としている医療施設網の整備拡充に対しても協力を実施している。	47	基礎調査		5	2,992					
		48	実施調査		4	2,764					
		49						5	4,044	1,243.2	臨床検査室用 フレンツ組立家庭 双眼顕微鏡 X線撮影装置
		50	計 打 合 せ		3	2,823		11	12,942	5,520 54,982	
		51	計 打 合 せ		3	2,561	4	6	29,898	2,650	ステーションワゴン ランドクルーザー

ネ  
パ  
ー  
ル

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)	
				人 数		経 費 千 円	人 数		経 費 千 円			
				継続	新規		継続	新規				
ジャナカプール農業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.11.26 予備協力期間：46.11. ～49.11 協定等の種類：協定 ジャナカプール地域農業 開発事業への技術協力に 係る協定	ネパール政府は、第4次5カ年計画(1971年～1975年)に沿い、農業に重点をおいた経済開発を進めてきた。昭和44年4月、ネパール政府から同国ジャナカプール県、ナラヤニ県に対する農業開発協力の要請があり、わが国は、これを受けて昭和45年に開発基礎調査団、計画調査団を、昭和46年には計画打合せチーム、実施設計調査団をそれぞれ派遣し、昭和46年10月、合意議事録を交換し、3年の準備期間を経て昭和49年11月7日に「ジャナカプール	44	事前調査		6	3,299					3,299	
		45	実地調査		8	8,603					8,603	
		46	(同上 報告書)			1,057						
		46	計画打合せ		3	1,659		1	1,190			} 28,221
		46	実施設計 調査		13	24,315						
		47	計画打合せ		3	1,114 13,290	1	6	27,982	4,491.3		75,338
		48	実施設計 調査		10	18,344 4,112	7	1	40,857	93,008		152,281
49	計画打合せ		3	1,387	7	7	66,298	4,096 27,287		102,744		

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)		
				人 数		経 費					
				継 続	新 規	千 円	千 円				
ネ バ ー ル  署名年月日：49.1.17 本協力期間：49.1.1～ 54.1.1 基礎（事前）調査： 45.3.17～45.4.13 実地調査：45.1.12～ 45.1.2.27 計画打合せ：46.5.25～ 46.6.8 実施設計調査：46.10. 16～46.12.2 計画打合せ：47.8.15～ 47.9.1 実施設計調査：48.5.9 ～49.6.22 計画打合せ：49.5.15～ 49.5.29 巡回指導：50.3.5～ 50.3.25 巡回指導：51.3.23～ 51.4.9 巡回指導：51.1.1.19～ 51.1.1.26 巡回指導：52.4.5～ 52.4.20	県農業開発計画のための技術協力に関する日本国政府とネバール王国政府との間の協定を締結した。 この計画は、プロジェクト対象地域農民の所得の増加および生活水準の向上を目的として、次に掲げる事業を計画している。 a、本部計画センターの設置・運営 b、ハルディナート農場：高度に能率的な普及活動と訓練を促進するためのタライ平野における拠点とする。(60ha) c、タライ地区普及活動：井戸かんがい方式の導入による農業インフラストラクチャの整備と水管理の改良を含む濃密指導を中心に、改良農業技術、農民組織の普及指導を行う。 d、ラブティ模範農場：ナラヤニ県のラブティ農場はジャナカプール県山間部の農業開発活動に寄与し、改良種苗の増殖、配布等を行う。 e、ジャナカプール県の山間部での普及およびその他の活動。	49	巡回指導		5	3,264					
		50	(同上 報告書)			255					
		50	巡回指導		4	414 3,192	13	6	90,279	2,993 70,503	167,636
		51	(同上 報告書)			44					
		51	巡回指導		1	466 3,509	13	6	101,916	3,416 115,320	224,671
		51	巡回指導		4						

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	水力発電計画調査	工業用電力の需要に伴ないカリー地区に発電所を建設するための調査。	35		35.10. ~35.12.	4	3,010
2	水力発電開発計画調査	首都カトマンズの西南方約20Kmのクリニカ地点にダムを築造し、発電灌漑に利用する計画について調査。	37 38	投 "	38.2.2~38.5.6	5	5,488 2,221
3	タンセン上水道整備計画調査	ネパール国タンセン地区の上水道整備計画に係る水源地の選定等に関する事前調査を実施。	50	事 前	50.4.23~50.5.6	5	3,026

ネ  
パ  
ー  
ル

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査	③(インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。 ⑥(インドネシア、マレーシア、ネパール、タイ)アジア一般を参照のこと。	48 50	海 "	48.5.27~48.6.15 51.2.22~51.3.15	(2) (2)	(600) (488)
2	製鉄計画調査	工業開発の一環として同国の未利用鉄鉱石、石灰石及び森林等を開発し製鉄所を建設する計画についての基礎調査。	40 41	" "	40.11.22~41.1.5	6	4,923 1,450
3	水力発電開発計画調査	ネパール国が1970年に開発したマスタープランをレビューし、開発優先順位の決定とクリカニプロジェクトとの位置付けを明確にするとともに、1962年に開発調査事業によつてプレ・フィージビリティ調査が実施されたクリカニプロジェクトに関する経済的技術的調査を行い、1973年度においてマスタープラン案は報告書ドラフトを、作成するとともにクリカニ斑は現地調査を行った。	48 49	" "	48.11.15~49.11.6	5	4,058.4 2,055.9

パキスタン回教共和国

総括表

Islamic Republic of Pakistan

首都：イスラマバード

通貨単位：ルピー

パキスタン

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	92	23	35	11	3	77	89	11	56	113	40	23	29	10	102	46	760	415,471
調査団派遣																		729,834
専門家派遣	57	15	92	2	17	22	2	28	99	113			1	5		12	465	921,675
協力隊派遣																		
機材供与																		425,987
その他																		10,386
合計																		2,503,353

事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	業種																金額 (千円)		
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他			
29年度	4	1									2							1	57,502	
30 "	1										1									
31 "	6		2								3				1					
32 "	14	4	2								7						1			
33 "	18	3											4	6		2	1	2		
34 "	76	6	1	1							13	45	4	1	1	1		2		
35 "	62	4	2								7	40	1		5		2	1		
36 "	28	5	8								3			3	2		1	4		2
37 "	16	2		1							3	3		1	2		1	2		1
38 "	40	5	2	4	3						1			2	10		1	2		9
39 "	37	8		3	1						4			2	7	2	1	2	6	1
40 "	35	1		6							4			2	6	2	10	2	1	1
41 "	42	12	2	1	1	2					2			4	10	1	1	1	2	3

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
42	"	33	2	1	3			3			2	7	7		1		6	1	18,580
43	"	45	4		3	1		7		2	2	5	3		3		12	3	23,621
44	"	44	7	1	2			6			3	8	2	2	3		6	4	24,856
45	"	80	8	2	3		1	5		2	11	10	8	3	5	1	14	7	49,268
46	"	16	2		1						1	3	3	1		1	1	3	13,515
47	"	22	4		1			2			6	2			3		1	3	12,791
48	"	37	2		1	1				1	5	10	3		2		8	4	34,531
49	"	35	3		1	1		2			4	9	1		2		9	3	39,179
50	"	33	2		2	1		1	1	1	2	6	3	1	1		10	2	40,304
51	"	36	7		2	2		1			1	3	4		1	1	12	2	47,762
29～合計		760	92	23	35	11	3	77	89	11	56	113	40	23	29	10	102	46	415,471

パキスタン

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
30	年度	8	8																163,074
31	"	6																6	
32	"	1	1																
33	"	6	6																
34	"	9	4					4								1			
35	"	12	4	1			3		1		2					1			
36	"	19	2	7	5			1			1	3							
37	"	4	1					1				2							
38	"	7	1		2			2				2							
39	"	19	7		2							6						4	
40	"	11	4		1	1	1			1		2			1				38,201
41	"	8	1		2		2		1			2							54,361
42	"	9	6		1	1												1	65,246
																			81,704

パキスタン

年 度	業 種	計 (人)	農	水	建	重	鉄	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	金 額 (千円)
			業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他	
43	"	11	8	1	1			1											7,189.4
44	"	8	1	1				1	1										8,119.2
45	"	12	2	5							1	3						1	6,367.3
46	"	3										3							1,842.3
47	"	2								2									1,838.4
48	"	8										8							5,014.3
49	"	15									2	13							4,755.8
50	"	5	1									4							3,402.3
51	"	4				3										1			3,239.6
30	～合計	187	57	15	17	2	7	10	2	3	6	52			1	3		12	8,202.72

【一般の技術協力に係る機材供与】  
機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	テレビ受像機	情報省	39	4,975
2	織維機械	カラチ工芸学校	39	4,671
	(同上40年度支出分)		40	369
3	水道漏水対策用機材	Central Development Authority	45	1,932.6
4	電気通信センター用機材	電気通信研究センター	51	4,815.5
5	電気通信機材	電気通信総局	51	3,382.3

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)										
				人 数	経 費	人 数	経 費												
				継続	新規	千 円	千 円												
電気通信研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：38.11 協力期間：38.11～ 42.11 (延長)42.11～44.6 実施調査：37.7～ 巡回指導：46. 巡回指導： (パキスタン 電気通信研究センター、 タイ・モンクット王工科 大、イラン電通センターの 3センターの巡回指導経 費 $\frac{1}{3}$ 、アジア一般参照)	<p>パキスタン政府は同国の経済開発のなかでもとくに電気通信の近代化を図るべく努力を重ねてきたが、第2次5カ年計画(1960～1965)においてその計画の一環としてハリプールに総合的電気通信センターの設置を計画した。このうち研究部門のセンターについて日本の技術援助を期待し、昭和35年12月来日した郵政電話総局カナブ研究訓連部長より強い要請があったが、その後研究センター設置計画は昭和36年5月、パキスタン閣議で承認され、駐パキスタン日本大使を通じ日本の技術協力について要請があった。</p> <p>これに応え、わが国は電気通信分野において効果的な技術援助を与えることは同国の経済開発に資するところ極めて大きいものと認め、本センター設置の方針を決定した。</p> <p>協力の内容は電気通信(無線、搬送、電話機交換、電信)に関し、同国に最も適する方式の開発、通信施設の品質を改良して通信サービスを経済的に向上させるための実用化研究技術導入の指導を行うものである。</p> <p>昭和38年よりこれまで総額170,000千円におよぶ機材供与を実施するとともに協定が終了した昭和44年6月以降、コロポ計画による専門家派遣を実施した。</p> <p>〔カウンターパート受入〕</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	年度	48	49	50	人数	6人	2人	1人	37	実施調査		3	1,855		※2	...		
		年度	48	49	50														
		人数	6人	2人	1人														
		38							※1	※1	3	1,693	58,615						
		39							※1	※1	3	4	18,013						
		40							7			22,604							
		41							7	1	1	16,348							
		42							7	3	3	25,299	34,675						
		43							7			20,601	697						
		44							7	※4	4	9,300							
		45							※4			...							
		46		巡回指導		4	1,973	※4	※3			...	12,620						
		47		巡回指導		(2)	(407)	※4				...	47,604						
48							※4	※3		...	17,026								
49							※4			...									
50							※4	※1		...									
51							※5			...	※③3,450								
調 査 調査期間：	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン) アジア一般を参照のこと。	39			(1)	(126)					(126)								

パキスタン

パ  
キ  
ス  
タ  
ン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数		経 費			
				継 続	新 規	千 円	千 円		
中央電気通信研究所 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： ----- 事前調査：48.1.2.12～ 48.1.2.26	パキスタン電信電話総局は、自国の必要に合致する通信機器の研究開発の必要性を認め、昭和39年7月、日本政府の技術協力のもとに、ハリプールに電気通信研究センターを設立した。爾来、本センターは、現在まで活発な活動を続け、パキスタンにおける電気通信の開発に大いに貢献してきているが、創立以来10年を経過した現在、その機材の大半が設立直後に供与されたものが多く老朽化、陳腐化が目だっている。加えて電気通信技術の発展は目ざましく、研究分野も増加しており、これらの新技術に対し、基礎的な研究機材を導入して研究部門を拡充する事が必要になり、パキスタン政府は第4次5カ年計画(1970～1975)の一環としてセンターの整備拡充を取り上げることとし、新たにイスラマバッドに中央電気通信研究所を設立する構造を持つに至り、わが国にその協力を要請してきた。これに対しわが国は昭和48年12月に事前調査団を派遣した。  また、昭和50年1月には、本研究所建物、施設、設備の基本設計のため専門家派遣事業により専門家4名を派遣し現地調査を実施した。なお、本研究所建物は無償資金供与により協力する予定である。	48	事前調査		3	1,846			
		49						※4	...

〔 開発調査 〕  
開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	アジア一般を参照のこと。(ビルマ、タイ、インド、台湾、パキスタン)。	37	投	37.10.20～38.2.9	(3)	(613)
2	港務関係事前調査	アジア一般を参照のこと。(マレーシア、パキスタン)	45	事 前	45.6.10～45.7.2	(3)	(901)
3	西パキスタン農業事情調査	グラムモハメット付近の土地5,000エーカーの立地条件、かんがい、排水、適種農作物の選定等調査。	32		33.1～33.2.	3	924

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
4	東西パキスタン海底ケーブル計画調査	東西パキスタン間の電気通信の改善手段として、海底ケーブル敷設計画に関してケーブル建設に必要な陸揚地の選定等の調査。	39	投	39.9.13~39.11.7	8	6,223
5	テレビジョン放送網建設計画調査	主要都市におけるテレビジョン放送所の位置決定及びこれら都市間の中継方式中継所の位置決定に必要な実施調査。	42 43	投 #	42.10.25~43.2.8	8	12,717 1,272
6	イスラマバッド上水道計画調査	既設上水道は断水、氾濫施設等が充分でないので改良及び拡張計画の策定。改良計画の緊急措置として、既存水道の漏水防止対策のための調査も実施。	44 45 45 46	投 報告 実施 #	45.2.12~45.4.22 45.8.20~45.9.12 46.1.7~46.3.31	8 3 7	9,060 508 12,387 4,895
7	フティクリーク港建設計画調査	カラチ港につく第2の国際貿易港を建設するため、候補地である Phiti Creek 地域に対し技術的、経済的な観点から検討を加え港務計画とカラチ港の拡張並びに Sanmiani 地区との比較検討を行うための基礎調査を実施し、報告書を作成。	45 46 47	実施 # 報告	46.1.25~46.2.21 47.10.23~47.11.1	8 4	7,230 4,878 4,028
8	バンデル・カシム港建設計画	現在のカラチ港は近年海上貨物の急激な増加により飽和状態に達し、機能はマヒしている。このような事態に対処するためカラチ周辺に新港計画を樹て候補地としてフティクリーク地区が上げられたが、製鉄所の立地位置の変更により新港をバンデルカシムに変更した。パキスタン政府から実施設計を含めた調査の要請があった。48年度においては現地調査を実施し、49年度、マスタープランの中間報告書を作成し提出した。 50年度、バンデルカシム港建設計画のうち「バ」国が建設を急ぐ、鉄鉱石・石炭埠頭とその関連施設につき、「バ」国の要請に基づき実施設計調査を実施するものである。	48 48 49 49 50 50	実・設 # # # # ア	48.11.2~49.1.26 49.3.2~49.3.31 49.4.12~49.4.26 49.9.18~49.9.29 50.8.17~51.1.17 51.2.20~51.3.31	10 11 4 8 29 5	5,3645 5,7737 21,3716 9,463
9	カラチ郊外鉄道電化計画調査	本計画は、カラチの工業発展に伴い急増している旅客・貨物の近郊輸送需要をみたし、かつ円滑なる運行を図るため近郊線の電化を行うとともにこれに伴う関連施設の強化を行い、同地域の発展に寄与せしめようとするものであり、E C A F E およびパキスタン政府の要請にもとずき事前調査を行った。 49年度は、現地調査を実施し、調査結果の解析作業を実施した。 50年度、51年度報告書作成。	48 49 50 51	事前 実施 # #	49.3.15~49.4.4 49.11.24~49.12.28	6 9	5,304 21,547 2,701 3,253

パキスタン

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
10	中央電気通信研究所建設計画調査	技術協力センター事業により昭和39年7月、同国ハリプールに設立された電気通信研究センターの整備拡充計画を検討の結果、むしろ首都イスラマバードに新設する計画となり、わが国に無償資金供与(建物建設費)を要請して来たので必要な調査を行い、実施設計報告書を作成した。	51	特 殊	51.7.5~51.8.9	11	104,775
			51	報 告	51.11.15~51.11.29	6	

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木材利用工業開発計画調査	アジア一般を参照のこと。(バキスタン、タイ)。	38	海	38.12.15~39.2.9	(5)	(2,893)
2	中小工業開発計画調査	機械金属工業を中心とした中小規模工業に関する基礎調査。	39	海	39.10.15~39.11.28	6	5,236
3	マイクロウェーブ網建設計画調査	カラチ、サツカール、ラワールビンディ、ベンジャールを結ぶマイクロウェーブ建設計画の基礎調査。	39	海	39.10.12~40.1.20	6	6,277
			40	#			245
4	海外中小規模工業経済協力調査	工業の現状ならびに経済的、社会的諸条件を調査し、中小規模工業育成上の問題点を把握しようとするもの。	42	海	42.10.1~42.10.22	6	4,848
5	鉱物資源開発計画調査	チャガイ北東部ケッタ及びカラット地域、デラ・イスマーン・カーン及びベンジャール地域、チトラール地域の鉱物資源開発可能性の調査。	45	海	46.2.10~46.3.26	3	3,581
			46	#			917
6	ウラン資源開発計画調査	ラワールビンジーを中心とする5万Km <sup>2</sup> のウラン鉱物資源開発の可能性を検討するため、調査を行い報告書を提出。	47	海	47.5.13~47.6.21	7	10,454

フィリピン共和国

総括表

Republic of the Philippines

首都：マニラ

通貨単位：ペソ

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 工 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	427	112	157	42	37	133	37	33	132	104	193	21	50	48	299	80	1,905	1,203,878
調査団派遣																		1,946,857
専門家派遣	165	48	113	40	159	47	23	46	109	12	68		5	11	28	84	958	1,205,692
協力隊派遣	223	35	13	3		27	3	14	4	13	3			12		13	363	1,162,259
機材供与																		1,254,251
その他																		57,062
合計																		6,829,999

フィリピン

事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	業種																	金額 (千円)	
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 工 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他			
29年度	15	5		1	1		2	3							1			2	74,942	
30 "	26	9	3	3			3		2	3	2							1		
31 "	31	8	8				2				12							1		
32 "	45	41					1											2		1
33 "	37	25	1	1	1	1				2	1	2						1		2
34 "	42	17	3	1	2	1	12		1	1	1	1								2
35 "	41	7	1	4	1	1	9		2	4	1	1	2	4	3					1
36 "	58	28	5	5	3	1	1		4		1	1		1	8					
37 "	45	13	1	5	2		2		4		3	2		2	9	2				
38 "	81	12	3	20	3		6		3	8	6	4		4	10	2				
39 "	55	9	6	8			2		2	3	6	1		2	14	2			22,668	
40 "	75	16	6	6					2	11	3	1	2	4	15	9			31,707	
41 "	77	15	8	9			8	1	3	4	6	2	2	3	1	12	3		38,241	

フイリピン

年 度	業 種	計 (人)	業 種															金 額 (千円)	
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 工 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政		そ の 他
42 "		75	13	4	6	6	2	5		5	11	4	3	3		1	11	1	34,637
43 "		88	11	8	7	1	1	7	1		5	6	13		4	1	18	5	37,093
44 "		117	15	9	8	1	3	11	1	1	3	3	10		3	21	24	4	49,705
45 "		101	13	2	4		4	9		2	8	3	14	2	6	2	27	5	39,964
46 "		142	24	6	7		3	12	3		16	8	23	4	3		26	7	78,116
47 "		118	27	4	17		3	10		1	6	7	12	2	1	2	18	8	87,609
48 "		140	27	4	8	4	5	8	4	3	10	8	22		7	1	22	7	150,570
49 "		161	26	8	16	4	5	13	3	3	9	8	26		7		25	8	175,667
50 "		157	30	9	11	4	3	6	9	3	14	12	17		7		27	5	165,523
51 "		172	30	13	10	9	4	4	12	5	19	7	23		5	2	26	3	213,772
29 ~ 合計		1,899	421	112	157	42	37	133	37	33	132	104	193	21	50	48	299	80	1,200,214

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	業 種															金 額 (千円)			
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 工 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政		そ の 他		
34 年度		2		1												1			} 23,847		
35 "		2	1					1												}	
36 "		4			2			1	1												}
38 "		1						1													
39 "		4		1							2					1			14,703		
40 "		4		1	1						2								12,066		
41 "		3	1								2								9,463		
42 "		7			3		2									2			4,278		
43 "		1														1			8,808		
44 "		9			9														16,052		
45 "		12		5	2											1		4	23,564		
46 "		12		7	3						1					1			37,667		
47 "		19		6	1	8		1							1	2			27,558		

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
48	"	14		4	3		4					1			1			1	42,441
49	"	7		3	2	1		1											130,280
50	"	14	1	4	3	2			1		2				1				145,492
51	"	13	2		1	2	3		2		1				2				132,473
34～合計		128	5	32	30	13	9	5	4		3	8			5	9		5	628,692

フィリピン

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
40年度		13	7		3			3											6,230
41	"	6	6																14,880
42	"	53	28	5				11		4		2				3			51,400
43	"	33	27	1				4			1								78,972
44	"	27	19	2				1				2				3			101,508
45	"	49	29	6	5			1		6	1					1			107,887
46	"	43	33	7				1				1						1	140,655
47	"	25	15	4				2		1		1						2	109,528
48	"	23	12	3				2		2		1						3	154,535
49	"	33	22	2	1	1		1				1	1			2		2	177,840
50	"	32	16	2	1	1			3	1		3				2		3	187,889
51	"	26	9	3	3	1		1			2	2	2			1		2	236,825
40～合計		363	223	35	13	3		27	3	14	4	13	3			12		13	1,368,149

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	電子工学関係機材 (同上40年度支出分)	国立科学技術研究所	39 40	5,710 97

フィリピン

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
2	密輸捜査用機材	警察庁	41	628
3	職業訓練用機材	フィリピン工芸大学	42	2,837
4	地震関係機材	火山委員会	43	6,324
5	鋳造用機材	フィリピン工芸大学	44	1,053
6	木工用機材	フィリピン工芸大学	44	2,946
7	同時通訳装置	フィリピン外務省	45	10,276
8	電子機器	フィリピン工芸大学	45	6,450
	(同上46年度支出分)		46	194
9	メッキ技術研究機材	フィリピン工芸大学	46	2,293
10	交通量測定装置	マニラ市高速道路局	47	2,631
11	放送訓練用機材	フィリピン放送局	47	7,743
12	家畜衛生研究用機材	フィリピン大学	47	1,494
13	麻薬取締用機材	マニラ市警察本部	48	5,446
14	がん対策用機材	フィリピン総合病院	48	2,984
15	家族計画機材	保健省	48	1,050
	(同上49年度支出分)		49	13,709
16	職業訓練用機材	セントラル・ルソン工芸大学	49	11,661
17	科学教育用機材	National Science Development Board	50	16,996

〔プロジェクト技術協力〕  
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数	経 費	人 数	経 費		
				継続	新規	千 円	千 円		
家内小規模工業技術開発センター 協定等の種類：協定 署名年月日：4.19.29 協力期間：4.19~4.5.9	フィリピン政府は従来、生産技術・機構等の後進性、技術者の不足等の理由により、必ずしも十分に利用されていなかった豊富な圏内の天然資源を利用、加工して中小企業を急速に振興させるため、昭和37年政府機構を改組して、家内工業開発庁(NACIDA)を商工業所管のもとに創設した。こ	39	事前調査		...				
		40	実施調査		4	2,041			
		41						409	49,907
		42					10	25,811	7,775
		43					9	37,333	